

令和 3 年 度

砺波市公営企業会計決算審査意見

水道事業会計
工業用水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

砺波市監査委員

目 次

令和3年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
1	水道事業会計	
(1)	審査の概要	2
(2)	意見	2
(3)	業務実績	3
(4)	予算の執行状況	5
(5)	経営成績	7
(6)	財政状態	11
(7)	資金の状況	15
(8)	他会計からの繰入金	17
(9)	附帯事業	17
(10)	経営指標の概要	18
2	工業用水道事業会計	
(1)	審査の概要	22
(2)	意見	22
(3)	業務実績	23
(4)	予算の執行状況	24
(5)	経営成績	26
(6)	財政状態	29
(7)	資金の状況	33
(8)	他会計からの繰入金	34
(9)	附帯事業	34
(10)	経営指標の概要	35

3	下水道事業会計	
(1)	審査の概要	39
(2)	意見	39
(3)	業務実績	40
(4)	予算の執行状況	42
(5)	経営成績	44
(6)	財政状態	48
(7)	資金の状況	54
(8)	他会計からの繰入金	56
(9)	附帯事業	56
(10)	経営指標の概要	57
4	病院事業会計	
(1)	審査の概要	61
(2)	意見	62
(3)	業務実績	63
(4)	予算の執行状況	67
(5)	経営成績	70
(6)	財政状態	74
(7)	資金の状況	80
(8)	他会計からの繰入金	82
(9)	附帯事業	84
(10)	経営指標の概要	86

令和3年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和3年度 砺波市水道事業会計決算

令和3年度 砺波市工業用水道事業会計決算

令和3年度 砺波市下水道事業会計決算

令和3年度 砺波市病院事業会計決算

上記各事業会計決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュ・フロー明細書

第3 審査の着眼点

各事業会計について、決算書及び事業報告書等が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

会計帳簿等との照合、各種証拠書類の点検並びに事情聴取等を行うとともに、経営成績及び財政状態の年度比較並びに経営指標によって事業の推移の把握、分析等を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

令和4年6月6日（月）から7月29日（金）までの間に、砺波市監査事務局内において実施した。なお、病院事業については、6月23日（木）に市立砺波総合病院内において書類審査を実施した。

第6 審査の結果

各事業会計の決算書及び事業報告書等は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業会計の審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

目 次

令和3年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

1 水道事業会計	
(1) 審査の概要	2
(2) 意見	2
(3) 業務実績	3
(4) 予算の執行状況	5
(5) 経営成績	7
(6) 財政状態	11
(7) 資金の状況	15
(8) 他会計からの繰入金	17
(9) 附帯事業	17
(10) 経営指標の概要	18

注1 文中及び各表中に用いる業務実績、経営指標等の名称は、総務省の地方公営企業決算で使用する文言で表示した。このため、決算書の表示とは一致しないものがある。

2 文中に用いる金額は、原則として万円単位(単位未満切り捨て)で表示した。また、各表中の金額は、円単位で計算し、千円単位(単位未満四捨五入)で表示した。このため、端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- 「△」…………… 負数
- 「0」「0.00」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」…………… 皆無又は該当数値がないもの
- 「…」…………… 算出の必要を認めないもの
- 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
- 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 「著増」…………… 増加比率が1,000%以上のもの

1 水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市水道事業は、生活用水その他の浄水を市民に供給するものである。平成31年3月に策定した砺波市水道ビジョン及び砺波市水道事業経営戦略(対象期間は2019年度から2028年度まで)に基づき、「いつまでも安心して飲める水道を未来に」を基本理念とし、「安全」「強靱」「持続」の観点から、「災害に強い水道」として配水施設及び管路の耐震化をはじめとする事業の推進と経営の健全化の維持に取り組んでいる。

イ 事業収支

令和3年度の総収益は前年度に比べ990万円(0.99%)減少しており、総費用は前年度に比べ2,553万円(3.25%)増加している。その結果、総収益9億9,098万円、総費用8億1,162万円で、差引き1億7,935万円の純利益を生じている。

当年度末における未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額1億3,700万円に、当年度純利益を加え、3億1,635万円となっている。

(2) 意見

経営成績及び財政状態に関する経営指標はいずれも良好であり、資金の状況からも堅実な経営であるといえる。また、内部留保資金を有効活用して企業債借入の低減を図るなど、経営戦略は着実に実施されている。

施設の効率性の点では、有収率及び1日平均有収水量とも前年度に続いて低下している。原因として管内部の清掃のための通水使用のほか、一般的な漏水が考えられることから、計画的、効率的に漏水調査を実施し、施設の効率性、経済性を高めるよう努められたい。

施設の安全性の点では、現在進められている管路の耐震化について、計画に基づいて着実に実施し、災害に強い、安全で安心できる水の供給に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

当年度の水道事業の業務実績は、行政区域内人口 4 万 7,447 人に対し、現在給水人口 4 万 6,990 人で、前年度に比べ行政区域内人口は 428 人(0.89%)、現在給水人口は 349 人(0.74%) 減少している。

一方、給水件数は 1 万 7,636 件で、前年度に比べ 146 件(0.83%)増加している。これは主に、住宅やアパートの新築によるものである。

年間総配水量は 643 万 2,568 m³、年間総有収水量は 536 万 8,714 m³で、前年度に比べ年間総配水量は 2 万 6,197 m³(0.41%)増加し、年間総有収水量は 1 万 954 m³(0.20%)減少している。

(事業規模)

現在給水人口の行政区域内人口に対する比率を示す普及率は 99.04%で、前年度に比べ 0.16 ポイント上昇している。行政区域内人口と現在給水人口はともに減少しているが、住宅やアパートの新築を背景として給水件数が増加しており、現在給水人口の減少が行政区域内人口の減少より緩やかであるためと考えられる。

1日平均有収水量は 1 万 4,709 m³で、前年度に比べ 30 m³(0.20%)減少している。

1日平均有収水量の現在給水人口に対する比率を示す平均有収水量は 313 リットルで、前年度に比べ 2 m³(0.54%)増加している。

(施設の効率性)

年間総有収水量の年間総配水量に対する比率を示す有収率は 83.46%で、前年度に比べ 0.51 ポイント低下している。一般的に、有収率低下の主な原因として漏水が指摘されていることから、計画的、効率的に漏水調査を実施し、有収率の向上を図る必要があると考えられる。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績と経営指標

項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							増減	比率(%)
行政区域内人口	(人)	48,659	48,509	48,244	47,875	47,447	△ 428	99.11
現在給水人口	(人)	47,870	47,819	47,619	47,339	46,990	△ 349	99.26
給水件数	(件)	17,049	17,278	17,348	17,490	17,636	146	100.83
年間総配水量	(m ³)	6,467,369	6,587,738	6,430,000	6,406,371	6,432,568	26,197	100.41
年間総有収水量	(m ³)	5,474,362	5,475,523	5,425,097	5,379,668	5,368,714	△ 10,954	99.80
事業規模								
普及率	(%)	98.38	98.58	98.70	98.88	99.04	0.16	..
1日平均有収水量	(m ³)	14,998	15,001	14,823	14,739	14,709	△ 30	99.80
平均有収水量	(L)	313	314	311	311	313	2	100.54
施設の効率性								
有収率	(%)	84.65	83.12	84.37	83.97	83.46	△ 0.51	..

イ 工 事

(ア) 建設改良工事

基幹配水管耐震化更新工事を行い、大規模地震に備えるとともに、基幹配水管は口径のダウンサイジングを行い、将来の水需要の減少を見込み、費用の削減を図っている。

(イ) 保存工事

量水器の新設、改造、開栓、計画取替及び口径変更の工事を行っている。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(水道事業収益)は、予算額 11 億 210 万円に対し、決算額 10 億 7,151 万円で、差引き 3,058 万円下回っている。これは主に、営業収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出(水道事業費用)は、予算額 10 億 350 万円に対し、決算額 8 億 4,827 万円で、不用額 1 億 5,523 万円を生じている。これは主に、営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

項目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
収益的収入(水道事業収益)	1,102,100	1,071,514	..	△ 30,586		97.22
営業収益	960,764	932,255	..	△ 28,509		97.03
営業外収益	141,286	139,259	..	△ 2,027		98.57
特別利益	50	—	..	△ 50		..
収益的支出(水道事業費用)	1,003,500	848,270	—	155,230		84.53
営業費用	945,989	819,366	—	126,623		86.61
営業外費用	56,011	28,512	—	27,499		50.90
特別損失	500	392	—	108		78.48
予備費	1,000	—	—	1,000		..
収支差引き	..	223,243

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 2 億 1,660 万円に対し、決算額 2 億 7,366 万円で、差引き 5,706 万円上回っている。これは主に、工事負担金の増加によるものである。

一方、資本的支出は、予算額 6 億 8,100 万円に対し、決算額 6 億 6,315 万円で、不用額 1,784 万円を生じている。これは、建設改良費が入札によって予定価格を下回ったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2-2 資本的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

項目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
資本的収入	216,600	273,669	..	57,069		126.35
企業債	80,000	80,000	..	—		100.00
工事負担金	6,600	57,469	..	50,869		870.74
国・県補助金	130,000	136,200	..	6,200		104.77
資本的支出	681,000	663,157	—	17,843		97.38
設備改良費	543,808	525,965	—	17,843		96.72
企業債償還金	137,192	137,192	—	0		100.00
収支差引き	..	△ 389,488
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		389,488				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		43,260				
減債積立金取崩し額		137,000				
過年度分損益勘定留保資金		209,229				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 9 億 9,098 万円に対し、総費用 8 億 1,162 万円で、差引き 1 億 7,935 万円の純利益を生じている。

総収益は前年度に比べ 990 万円 (0.99%) 減少している。これは主に、受託工事収益が減少したことによるものである。

一方、総費用は前年度に比べ 2,553 万円 (3.25%) 増加している。これは主に、配水及び給水費並びに資産減耗費等において経費が増加したことによるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						比率(%)	
総収益	1,018,281	989,032	1,016,730	1,000,895	990,988	△ 9,906	99.01
営業収益	874,569	848,029	879,110	867,821	854,605	△ 13,216	98.48
給水収益	760,220	759,320	752,403	759,230	758,107	△ 1,123	99.85
受託工事収益	95,350	70,190	108,655	89,370	76,036	△ 13,333	85.08
その他営業収益	18,999	18,519	18,052	19,221	20,462	1,241	106.46
営業外収益	143,712	140,998	137,620	133,074	136,383	3,309	102.49
受取利息及び配当金	799	307	125	233	137	△ 96	58.80
長期前受金戻入	129,938	128,043	124,906	120,323	123,142	2,820	102.34
雑収益	5,334	4,909	4,906	4,844	5,553	709	114.63
小水力発電収益	7,640	7,738	7,683	7,674	7,551	△ 123	98.40
特別利益	—	5	—	—	—	—	..
過年度損益修正益	—	5	—	—	—	—	..
総費用	812,037	783,449	865,253	786,091	811,629	25,539	103.25
営業費用	768,326	741,867	824,247	748,543	776,893	28,349	103.79
原水費	199,564	199,564	200,111	199,564	199,564	—	100.00
配水及び給水費	81,301	85,717	90,432	93,286	133,461	40,175	143.07
漏水調査費	8,680	8,466	8,399	7,535	8,425	890	111.81
受託工事費	80,582	59,535	91,385	74,346	63,502	△ 10,843	85.41
総係費	103,293	95,951	108,175	91,555	82,827	△ 8,727	90.47
減価償却費	294,545	290,359	289,260	282,220	272,000	△ 10,221	96.38
資産減耗費	360	2,275	36,486	5	17,114	17,108	著増
その他営業費用	—	—	—	33	—	皆減	..
営業外費用	43,658	40,348	40,929	37,360	34,380	△ 2,980	92.02
支払利息及び企業債取扱諸費	33,890	31,898	29,688	27,322	25,032	△ 2,290	91.62
雑支出	6,282	4,258	7,394	6,732	6,042	△ 690	89.75
小水力発電費用	3,486	4,192	3,847	3,306	3,306	0	100.00
特別損失	53	1,234	77	188	357	169	190.13
過年度損益修正損	53	1,234	77	188	357	169	190.13
当年度純利益	206,244	205,583	151,477	214,804	179,359	△ 35,445	83.50

イ 経営成績に関する経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は109.14%で、前年度に比べ6.33ポイント低下している。また、経常収支比率も同様に低下しているが、経営成績は良好な状態を継続している。

なお、累積欠損金がないため、累積欠損金比率の表示はない。

(料金に関する項目)

有収水量1m³当りの費用を示す給水原価は115.73円で、前年度に比べ6.44円(5.90%)増加した。これは営業費用が増加し、年間有収水量が減少したことによるものである。

また、有収水量1m³当りの収益を示す供給単価は141.21円で、前年度に比べ0.08円(0.06%)増加した。これは給水収益が減少したものの、それ以上に年間総有収水量が減少したことによるものである。

この結果、供給単価の給水原価に対する比率を示す料金回収率は122.02%で、前年度に比べ7.12ポイント低下したが、100%を上回っているため、給水に係る費用は給水収益で賄われていることを示している。

主な経営指標は、次のとおりである。

表3-2 主な経営指標(経営成績)

項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減		
							増減	比率(%)	
総収支比率	(%)	125.40	126.24	117.51	127.33	122.10	△ 5.23	..	
経常収支比率	(%)	125.41	126.44	117.52	127.36	122.15	△ 5.20	..	
営業収支比率	(%)	113.30	114.00	105.13	115.46	109.14	△ 6.33	..	
累積欠損金比率	(%)	—	—	—	—	—	
料金に関する項目									
給水原価	(円)	109.23	107.83	118.90	109.29	115.73	6.44	105.90	
供給単価	(円)	138.87	138.68	138.69	141.13	141.21	0.08	100.06	
料金回収率	(%)	127.13	128.60	116.64	129.14	122.02	△ 7.12	..	

注 営業収支比率は、受託工事収益及び同費用を除いている。

ウ 未処分利益剰余金

当年度の未処分利益剰余金は、当年度決算の純利益 1 億 7,935 万円に減債積立金の取崩し 1 億 3,700 万円を加え、3 億 1,635 万円となっている。

なお、未処分利益剰余金の処分(資本金への組入れ、積立金への積立て等)は、議会の議決を経て行われる。

未処分利益剰余金の状況は、次のとおりである。

表3-3 未処分利益剰余金の状況

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						増減	比率(%)
当年度純利益	206,244	205,583	151,477	214,804	179,359	△ 35,445	83.50
その他未処分利益剰余金変動額	40,000	40,000	40,000	132,000	137,000	5,000	103.79
減債積立金の取崩し	40,000	40,000	40,000	132,000	137,000	5,000	103.79
当年度未処分利益剰余金	246,244	245,583	191,477	346,804	316,359	△ 30,445	91.22

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は95億1,637万円で、前年度に比べ1億7,608万円(1.89%)増加している。

このうち、固定資産は、前年度に比べ1億8,857万円(2.63%)増加している。これは主に、基幹配水管耐震化更新工事に係る構築物、機械及び装置などの有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は、前年度に比べ1,248万円(0.58%)減少している。これは主に、現金預金の減少によるものである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は45億9,390万円で、前年度に比べ327万円(0.07%)減少している。

このうち、固定負債は、前年度に比べ6,254万円(3.54%)減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ547万円(1.82%)増加している。これは主に、企業債の増加によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ5,379万円(2.13%)増加している。これは、長期前受金の増加によるものである。

(イ) 資本

当年度末における資本は49億2,246万円で、前年度に比べ1億7,935万円(3.78%)増加している。

このうち、資本金は、前年度と同額である。

剰余金は、前年度に比べ1億7,935万円(40.01%)増加している。これは、当年度純利益が生じたことによって、利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							比率(%)
資産	8,946,299	9,003,359	9,141,241	9,340,283	9,516,372	176,089	101.89
固定資産	6,887,707	6,980,268	7,038,537	7,179,461	7,368,036	188,576	102.63
有形固定資産	6,887,697	6,980,257	7,038,527	7,179,450	7,368,026	188,576	102.63
無形固定資産	10	10	10	10	10	—	100.00
流動資産	2,058,592	2,023,091	2,102,704	2,160,823	2,148,335	△ 12,487	99.42
現金預金	1,908,410	1,887,125	1,969,150	2,031,821	2,012,514	△ 19,307	99.05
未収金	148,753	134,634	132,009	127,500	133,354	5,854	104.59
未収金貸倒引当金	△ 450	△ 450	△ 450	△ 450	△ 450	—	100.00
貯蔵品	1,879	1,783	1,995	1,951	2,917	966	149.49
負債	4,775,055	4,626,532	4,612,937	4,597,175	4,593,904	△ 3,271	99.93
固定負債	1,878,911	1,853,216	1,820,862	1,768,670	1,706,128	△ 62,542	96.46
企業債	1,878,911	1,853,216	1,820,862	1,768,670	1,706,128	△ 62,542	96.46
流動負債	279,603	251,951	289,064	301,584	307,063	5,479	101.82
企業債	125,215	125,696	132,354	137,192	142,542	5,350	103.90
未払金	146,869	118,429	149,362	156,123	156,423	300	100.19
引当金	6,969	7,279	6,839	7,679	7,567	△ 112	98.54
その他流動負債	550	547	509	591	532	△ 59	90.05
繰延収益	2,616,541	2,521,366	2,503,011	2,526,921	2,580,713	53,792	102.13
長期前受金	4,297,595	4,329,211	4,429,461	4,573,652	4,699,623	125,970	102.75
長期前受金収益化累計額	△ 1,681,054	△ 1,807,845	△ 1,926,450	△ 2,046,731	△ 2,118,910	△ 72,178	103.53
資本	4,171,244	4,376,827	4,528,304	4,743,109	4,922,468	179,359	103.78
資本金	3,831,977	4,001,915	4,169,959	4,294,865	4,294,865	—	100.00
剰余金	339,267	374,912	358,346	448,244	627,603	179,359	140.01
資本剰余金	—	—	—	—	—	—	..
利益剰余金	339,267	374,912	358,346	448,244	627,603	179,359	140.01
純資産(自己資本)	6,787,785	6,898,193	7,031,316	7,270,029	7,503,181	233,152	103.21

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は699.64%で、前年度に比べ16.85ポイント低下した。これは流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

(安全性)

自己資本(資本金+剰余金+繰延資産)の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は78.84%で、前年度に比べ1.01ポイント上昇した。これは、総資本に比べて自己資本が増加したことによるものである。

(健全性)

不良債務はない。固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は80.01%で、前年度に比べ0.58ポイント上昇したが、100%以下であり、固定資産の調達は適正である。

(資産の状態)

企業債償還元金の減価償却費及び長期前受金戻入の合計に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は90.51%で、前年度に比べ10.11ポイント上昇したが、100%以下であり、償還原資に余裕があるといえる。ただし、上昇幅が大きいため、今後の動向を注視したい。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標(財政状態)

項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							比率(%)	
流動性								
流動比率	(%)	736.26	802.97	727.42	716.49	699.64	△ 16.85	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	75.87	76.62	76.92	77.84	78.84	1.01	..
健全性								
不良債務比率	(%)	—	—	—	—	—
固定資産対長期資本比率	(%)	79.47	79.76	79.51	79.43	80.01	0.58	..
資産の状態								
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	68.00	75.87	75.23	80.40	90.51	10.11	..

エ 未収金及び不納欠損処分

当年度において、未収給水収益(給水収益の未収金)のうち、破産及び行方不明で回収不能となった160,692円について、条例の規定に基づき債権が消滅したもとして整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。

当年度末における未収給水収益は9,063万円で、前年度に比べ298万円(3.19%)減少している。

うち、当年度分(当年度調定分)の未収は、前年度に比べ263万円(2.91%)減少している。また、当該未収の給水収益に対する比率は、11.59%で、前年度に比べ0.33ポイント低下している。これは冬期間の給水収益が前年度に比べ減少し、平年並みに戻ったことによるものである。

未収金の状況は、次のとおりである。

表4-3 未収金の状況

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						対前年度増減	比率(%)
未収金	148,753	134,634	132,009	127,500	133,354	5,854	104.59
営業未収金	137,952	122,550	129,493	125,182	127,820	2,637	102.11
未収給水収益	95,651	91,100	91,975	93,622	90,637	△ 2,984	96.81
当年度分	91,770	86,407	87,555	90,529	87,891	△ 2,639	97.09
前年度以前分	3,881	4,693	4,420	3,092	2,747	△ 346	88.82
未収受託工事収益	24,142	16,841	31,708	27,114	32,017	4,903	118.08
未収手数料	15,299	14,551	5,766	4,394	5,123	729	116.59
その他営業未収金	2,860	57	44	53	42	△ 11	79.78
営業未外収金	2,384	11,652	2,406	2,318	4,435	2,117	191.33
その他未収金	8,417	432	110	—	1,100	皆増	..
給水収益に対する未収金の比率							
未収給水収益							
当年度分 (%)	12.07	11.38	11.64	11.92	11.59	△ 0.33	..

オ 企業債

当年度の借入額は8,000万円で、前年度に比べ500万円(5.88%)減少している。これは、経営戦略に基づくもので、可能な限り内部留保資金を有効活用し、企業債借入(支払利息の負担)の低減を図っている。

一方、償還額は1億3,719万円で、前年度に比べ483万円(3.66%)増加している。これは主に、平成29年度に借入れた企業債の据置期間が終了し、償還を開始したことによるものである。

この結果、当年度末の未償還残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度に比べ5,719万円(3.00%)減少し、18億4,867万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-4 企業債の状況

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							比率(%)
資本的収入							
企業債	100,000	100,000	100,000	85,000	80,000	△ 5,000	94.12
資本的支出							
企業債償還金	113,779	125,215	125,696	132,354	137,192	4,838	103.66
企業債残高	2,004,126	1,978,911	1,953,216	1,905,862	1,848,670	△ 57,192	97.00

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは3億4,091万円で、前年度に比べ5,075万円減少している。これは、主に営業費用の増加に伴い、当年度純利益が減少していることによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3億303万円で、前年度に比べ2,138万円減少している。これは、建設改良工事が計画的に進められていることによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△5,719万円で、前年度に比べ983万円減少している。これは、企業債の償還額が借入額を上回っていることによるものである。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ1,930万円減少し、期末残高は20億1,251万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

業務活動(水道事業)において十分な収益があり、それを投資活動(建設改良工事)と財務活動(企業債の償還)に回していることから、堅実的な経営が継続されていると言える。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	206,244	205,583	151,477	214,804	179,359	△ 35,445
減価償却費	297,271	293,085	291,986	284,947	274,726	△ 10,221
固定資産除却費	360	2,275	36,486	5	17,114	17,108
長期前受金戻入額	△ 129,938	△ 128,043	△ 124,906	△ 120,323	△ 123,142	△ 2,820
受取利息及び受取配当金	△ 799	△ 307	△ 125	△ 233	△ 137	96
支払利息	33,890	31,898	29,688	27,322	25,032	△ 2,290
賞与引当金の増減額(△は減少)	388	258	△ 371	671	△ 94	△ 765
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	50	52	△ 69	169	△ 18	△ 187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	—	—	—	—	—
未収金の増減額(△は増加)	55,004	14,118	3,075	4,509	△ 6,304	△ 10,813
貯蔵品の増減額(△は増加)	542	96	△ 212	44	△ 966	△ 1,009
未払金の増減額(△は減少)	△ 105,783	△ 28,440	30,933	6,761	300	△ 6,461
預り金の増減額(△は減少)	25	△ 3	△ 38	81	△ 59	△ 140
小計	357,303	390,572	417,925	418,758	365,810	△ 52,947
利息及び配当金の受取額	799	307	125	233	137	△ 96
利息の支払額	△ 33,890	△ 31,898	△ 29,688	△ 27,322	△ 25,032	2,290
業務活動によるキャッシュ・フロー	324,213	358,981	388,361	391,669	340,916	△ 50,753
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 198,538	△ 387,920	△ 387,191	△ 425,876	△ 479,966	△ 54,090
国庫補助金等による収入	37,524	33,421	115,449	156,050	191,354	35,304
補助金等の返還による支出	△ 546	△ 552	△ 8,897	△ 11,818	△ 14,419	△ 2,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,560	△ 355,052	△ 280,640	△ 281,644	△ 303,031	△ 21,387
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	100,000	100,000	100,000	85,000	80,000	△ 5,000
企業債の償還による支出	△ 113,779	△ 125,215	△ 125,696	△ 132,354	△ 137,192	△ 4,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,779	△ 25,215	△ 25,696	△ 47,354	△ 57,192	△ 9,838
資金増加額(又は減少額)	148,873	△ 21,286	82,026	62,671	△ 19,307	△ 81,978
資金期首残高	1,759,537	1,908,410	1,887,125	1,969,150	2,031,821	62,671
資金期末残高	1,908,410	1,887,125	1,969,150	2,031,821	2,012,514	△ 19,307

(8) 他会計からの繰入金

一般会計ほか、他会計からの繰入金はない。

(9) 附帯事業

ア 小水力発電事業

(経営成績)

収益は 755 万円で、前年度に比べ 12 万円 (1.60%) 減少している。

費用は 330 万円で、前年度とほぼ同額である。

この結果、収支差引き 424 万円の黒字となっている。

(経営指標)

収益の費用に対する比率を示す収支比率は 228.41% で、前年度に比べ 3.73 ポイント低下している。

小水力発電事業の状況は、次のとおりである。

表6 小水力発電事業の状況

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						対前年度増減	比率(%)
経営成績							
小水力発電収益 (千円)	7,640	7,738	7,683	7,674	7,551	△ 123	98.40
小水力発電費用 (千円)	3,486	4,192	3,847	3,306	3,306	0	100.00
収支差引き (千円)	4,154	3,546	3,837	4,368	4,245	△ 123	97.18
主な経営指標							
収支比率 (%)	219.15	184.60	199.74	232.13	228.41	△ 3.73	..

(10) 経営指標の概要

ア 普及率

$$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

現在給水人口の行政区域内人口に対する比率を示す指標である。

イ 平均有収水量

$$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \times 100$$

1人1日当たりの有収水量を示す指標である。

ウ 有収率

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

当該指標は、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

エ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

オ 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

カ 累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

キ 給水原価

$$\frac{\begin{aligned} &(\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \\ &+ (\text{営業外費用} - \text{付帯事業費用} - \text{長期前受金戻入}) \end{aligned}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

ク 供給単価

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

ケ 料金回収率

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。

コ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

サ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きいほうが望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

シ 不良債務比率

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\text{不良債務} = \text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、通次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注)「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

ス 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

セ 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

工業用水道事業会計

目 次

令和3年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

2 工業用水道事業会計

(1) 審査の概要	22
(2) 意見	22
(3) 業務実績	23
(4) 予算の執行状況	24
(5) 経営成績	26
(6) 財政状態	29
(7) 資金の状況	33
(8) 他会計からの繰入金	34
(9) 附帯事業	34
(10) 経営指標の概要	35

注1 文中及び各表中に用いる業務実績、経営指標等の名称は、総務省の地方公営企業決算で使用する文言で表示した。このため、決算書の表示とは一致しないものがある。

2 文中に用いる金額は、原則として万円単位(単位未満切り捨て)で表示した。また、各表中の金額は、円単位で計算し、千円単位(単位未満四捨五入)で表示した。このため、端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」

負数

「0」「0.00」

該当数値はあるが単位未満のもの

「－」

皆無又は該当数値がないもの

「・・」

算出の必要を認めないもの

「皆増」

前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」

当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」

増加比率が1,000%以上のもの

2 工業用水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市工業用水道事業は、工業生産の需要に応じて工業用水を供給するものである。供給先事業所であるヌヴォンテクノロジージャパン株式会社砺波地区に対し、1日当たり2,000 m³を供給している。

イ 事業収支

当年度の総収益は前年度に比べ3千円(0.01%)減少しており、総費用は前年度に比べ152万円(9.47%)減少している。その結果、総収益1,986万円、総費用1,456万円で、差引き529万円の純利益を生じている。

また、前年度繰越欠損金470万円に当年度純利益を補てんし、当年度未処分利益剰余金は59万円を計上している。

(2) 意見

経営成績及び財政状態に関する経営指標はいずれも良好であり、資金の状況からも堅実な経営であるといえる。また、前年度繰越欠損金に当年度純利益を充当することにより、累積していた欠損金が解消した。

なお、工業用水道事業の経営は供給水量によって大きく影響を受けるため、今後も供給先事業所の動向等について把握に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

当年度の年間総配水量は73万6,687 m³(1日平均2,018 m³)、年間総有収水量は73万m³(1日平均2,000 m³)で、前年度に比べ年間総配水量は184 m³(0.02%)増加し、年間総有収水量は同じである。

(事業規模)

1日配水能力(1日給水能力)は2,500 m³、1日平均有収水量は2,000 m³で、いずれも前年度と同じである。

(施設の効率性)

契約水量(1日平均有収水量)の配水能力に対する比率を示す契約率は80.00%で、前年度と同じである。

年間総有収水量の年間総配水量に対する比率を示す有収率は99.09%で、前年度に比べ0.02ポイント低下している。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績と経営指標

項 目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							増減	比率(%)
年間総配水量	(m ³)	736,588	734,858	738,010	736,503	736,687	184	100.02
年間総有収水量	(m ³)	730,000	730,000	732,000	730,000	730,000	—	100.00
事業規模								
1日給水能力	(m ³)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	—	100.00
1日平均配水量	(m ³)	2,018	2,013	2,016	2,018	2,018	—	100.00
1日平均有収水量	(m ³)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	—	100.00
施設の効率性								
契約率	(%)	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	—	..
有収率	(%)	99.11	99.34	99.19	99.12	99.09	△ 0.02	..

イ 工 事

建設改良工事及び保存工事は、いずれも行っていない。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(工業用水道事業収益)は、予算額2,190万円に対し、決算額2,184万円で、差引き5万円下回っている。これは主に、営業外収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出(工業用水道事業費用)は、予算額1,830万円に対し、決算額1,654万円で、不用額175万円を生じている。これは主に、営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

項 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
収益的収入(工業用水道事業収益)	21,900	21,845	..	△ 55		99.75
営業収益	21,841	21,842	..	1		100.00
営業外収益	59	4	..	△ 55		6.44
収益的支出(工業用水道事業費用)	18,300	16,548	—	1,752		90.43
営業費用	13,031	11,572	—	1,459		88.80
営業外費用	5,169	4,976	—	193		96.27
予備費	100	—	—	100		..
収支差引き	..	5,297

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入の予算及び決算は、皆無である。

一方、資本的支出は、予算額 1,250 万円に対し、決算額 1,241 万円で、不用額 8 万円を生じている。これは主に、設備改良費の決算が皆無であったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2-2 資本的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

項目	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	不用額	
資本的収入	—	—	..		—	..
企業債	—	—	..		—	..
資本的支出	12,500	12,415	—		85	99.32
設備改良費	84	—	—		84	..
企業債償還金	12,416	12,415	—		1	100.00
収支差引き	..	△ 12,415
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		12,415				
過年度分損益勘定留保資金		12,415				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 1,986 万円に対し、総費用 1,456 万円で、差引き 529 万円の純利益を生じている。

総収益は前年度に比べ 3 千円 (0.01%) 減少している。これは、営業外収益が減少したことによるものである。

一方、総費用は前年度に比べ 152 万円 (9.47%) 減少している。これは主に、営業費用のうち減価償却費が減少したことによるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						比率(%)	
総収益	19,879	19,864	19,914	19,863	19,860	△ 3	99.99
営業収益	19,856	19,856	19,910	19,856	19,856	—	..
給水収益	19,856	19,856	19,910	19,856	19,856	—	..
営業外収益	23	8	4	7	4	△ 3	59.11
受取利息及び配当金	23	8	4	6	4	△ 3	58.90
雑収益	0	0	—	0	0	△ 0	68.49
総費用	18,259	18,653	18,538	16,086	14,563	△ 1,523	90.53
営業費用	14,188	14,803	14,911	12,689	11,399	△ 1,290	89.83
配水及び給水費	2,894	3,511	3,595	1,602	1,730	128	108.02
総係費	454	452	476	388	422	34	108.64
減価償却費	10,840	10,840	10,840	10,699	9,247	△ 1,452	86.43
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	..
営業外費用	4,070	3,850	3,627	3,397	3,164	△ 233	93.14
支払利息及び企業債取扱諸費	4,070	3,850	3,626	3,397	3,164	△ 233	93.14
雑支出	—	—	1	—	—	—	..
当年度純利益	1,620	1,211	1,376	3,777	5,297	1,520	140.25

イ 経営成績に関する経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は174.19%で、前年度に比べ17.71ポイント上昇している。また、経常収支比率も同様に上昇しており、経営成績は良好な状態を継続している。

なお、当年度は累積欠損金がないため、累積欠損金比率の表示はない。

(料金に関する項目)

年間総有収水量1m³当りの費用を示す給水原価は19.95円で、前年度に比べ2.09円(9.47%)減少した。これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

また、年間総有収水量1m³当りの収益を示す供給単価は27.20円で、前年度と同じである。

この結果、供給単価の給水原価に対する比率を示す料金回収率は136.35%で、前年度に比べ12.91ポイント上昇している。比率は100%を上回っており、給水に係る費用は給水収益で賄われていることを示している。

主な経営指標は、次のとおりである。

表3-2 主な経営指標(経営成績)

項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減		
							比率(%)		
総収支比率	(%)	108.87	106.49	107.42	123.48	136.37	12.89	..	
経常収支比率	(%)	108.87	106.49	107.42	123.48	136.37	12.89	..	
営業収支比率	(%)	139.95	134.13	133.53	156.48	174.19	17.71	..	
累積欠損金比率	(%)	55.75	49.65	42.61	23.70	—	
料金に関する項目									
給水原価	(円)	25.01	25.55	25.32	22.04	19.95	△ 2.09	90.53	
供給単価	(円)	27.20	27.20	27.20	27.20	27.20	—	..	
料金回収率	(%)	108.75	106.45	107.40	123.44	136.35	12.91	..	

ウ 未処理欠損金

当年度の未処理欠損金は、当年度純利益 529 万円を前年度繰越欠損金に充当し解消した。

未処理欠損金の状況は、次のとおりである。

表3-3 未処理欠損金の状況

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							比率(%)
当年度純利益	1,620	1,211	1,376	3,777	5,297	1,520	140.25
前年度繰越欠損金	12,690	11,070	9,859	8,483	4,706	△ 3,777	55.48
当年度未処理欠損金	11,070	9,859	8,483	4,706	—	△ 4,706	..

※ 未処理欠損金とは、前年度からの繰越利益剰余金でも補てんすることができず、累積した純損失のことをいう。

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は1億8,802万円で、前年度に比べ742万円(3.80%)減少している。

このうち、固定資産は、前年度末に比べ924万円(6.62%)減少している。これは、有形固定資産の減価償却が進んでいることによるものである。

流動資産は、前年度に比べ182万円(3.27%)増加している。これは、現金預金の増加によるものである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は1億5,785万円で、前年度に比べ1,271万円(7.46%)減少している。

このうち、固定負債は、前年度に比べ1,265万円(8.09%)減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ6万円(0.46%)減少している。これは、未払金の減少によるものである。

(イ) 資本

当年度末における資本は3,016万円で、前年度に比べ529万円(21.30%)増加している。

このうち、資本金は、前年度と同じである。

剰余金は、前年度に比べ529万円増加している。これは、当年度純利益が生じたことによって、利益剰余金を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						比率(%)	
資産	224,592	214,068	203,821	195,445	188,024	△ 7,421	96.20
固定資産	172,017	161,177	150,337	139,638	130,391	△ 9,247	93.38
有形固定資産	172,017	161,177	150,337	139,638	130,391	△ 9,247	93.38
流動資産	52,575	52,891	53,484	55,807	57,632	1,826	103.27
現金預金	49,109	49,425	51,629	52,276	54,102	1,826	103.49
未収金	3,466	3,466	1,855	3,531	3,531	—	100.00
負債	206,088	194,353	182,729	170,576	157,858	△ 12,718	92.54
固定負債	192,931	180,977	168,795	156,379	143,726	△ 12,653	91.91
企業債	192,931	180,977	168,795	156,379	143,726	△ 12,653	91.91
流動負債	13,157	13,376	13,934	14,197	14,132	△ 65	99.54
企業債	11,729	11,954	12,182	12,415	12,653	238	101.91
未払金	1,428	1,422	1,752	1,782	1,479	△ 303	83.01
資本	18,505	19,716	21,092	24,868	30,166	5,297	121.30
資本金	29,575	29,575	29,575	29,575	29,575	—	100.00
剰余金	△ 11,070	△ 9,859	△ 8,483	△ 4,706	591	5,297	..
資本剰余金	—	—	—	—	—	—	..
利益剰余金	△ 11,070	△ 9,859	△ 8,483	△ 4,706	591	5,297	..
純資産(自己資本)	18,505	19,716	21,092	24,868	30,166	5,297	121.30

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は407.82%で、前年度に比べ14.73ポイント上昇した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(安全性)

自己資本(資本金+剰余金)の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は16.04%で、前年度に比べ3.32ポイント上昇した。これは、総資本のうち負債が減少し、自己資本(当年度純利益)が増加したことによるものである。

(健全性)

不良債務はない。

固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は74.98%で、前年度に比べ2.06ポイント低下した。これは固定資産が減少し、自己資本(当年度純利益)が増加したことによるものである。

(資産の状態)

企業債償還元金の減価償却費及び長期前受戻入の合計に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は134.27%で、前年度に比べ20.40ポイント上昇した。これは、企業債償還元金が増加し、減価償却費が減少したことによるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標(財政状態)

項 目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減		
							比率(%)		
流動性									
流動比率	(%)	399.60	395.43	383.83	393.09	407.82	14.73	..	
安全性									
自己資本構成比率	(%)	8.24	9.21	10.35	12.72	16.04	3.32	..	
健全性									
不良債務比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..	
固定資産対長期資本比率	(%)	81.36	80.31	79.17	77.04	74.98	△ 2.06	..	
資産の状態									
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	106.17	108.20	110.27	113.87	134.27	20.40		

エ 未収金

未収金は、水道使用料が1か月遅れで入金されることで発生している。

オ 企業債

当年度の企業債(借入額)は、皆無である。

企業債償還金(償還額)は1,241万円で、前年度に比べ23万円(1.91%)増加している。

この結果、当年度末の未償還残高は、前年度に比べ1,241万円(7.36%)減少し、1億5,637万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-3 企業債の状況

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						増減	比率(%)
資本的収入							
企業債	—	—	—	—	—	—	..
資本的支出							
企業債償還金	11,509	11,729	11,954	12,182	12,415	233	101.91
企業債残高	204,660	192,931	180,977	168,795	156,379	△ 12,415	92.64

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは1,424万円で、前年度に比べ141万円増加している。これは、当年度純利益が増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、皆無である。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,241万円で、前年度に比べ23万円減少している。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ182万円増加し、期末残高は5,410万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	1,620	1,211	1,376	3,777	5,297	1,520
減価償却費	10,840	10,840	10,840	10,699	9,247	△ 1,452
受取利息及び受取配当金	△ 23	△ 8	△ 4	△ 6	△ 4	3
支払利息	4,070	3,850	3,626	3,397	3,164	△ 233
未収金の増減額(△は減少)	△ 1,645	—	1,611	△ 1,676	—	1,676
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,310	△ 6	330	30	△ 303	△ 332
小計	13,553	15,887	17,779	16,220	17,401	1,181
利息及び配当金の受取額	23	8	4	6	4	△ 3
利息の支払額	△ 4,070	△ 3,850	△ 3,626	△ 3,397	△ 3,164	233
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,505	12,045	14,157	12,830	14,241	1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	—	—	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	—	—	—	—	—	—
企業債の償還による支出	△ 11,509	△ 11,729	△ 11,954	△ 12,182	△ 12,415	△ 233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,509	△ 11,729	△ 11,954	△ 12,182	△ 12,415	△ 233
資金増加額(又は減少額)	△ 2,004	316	2,204	647	1,826	1,179
資金期首残高	51,112	49,109	49,425	51,629	52,276	647
資金期末残高	49,109	49,425	51,629	52,276	54,102	1,826

(8) 他会計からの繰入金

一般会計ほか、他会計からの繰入金はない。

(9) 附帯事業

附帯事業はない。

(10) 経営指標の概要

ア 契約率

$$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

配水能力に対する契約水量(1日平均有収水量)の割合を示す指標である。

契約率が高いほど給水収益が増加しやすく、固定費の回収が可能となる。

イ 有収率

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

ウ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

エ 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

オ 累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

カ 給水原価

$$\frac{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) + (\text{営業外費用} - \text{付帯事業費用} - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

キ 供給単価

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

ク 料金回収率

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。

ケ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

コ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きいほうが望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

サ 不良債務比率

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\text{不良債務} = \text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、通次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注)「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

シ 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

ス 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

下水道事業会計

目 次

令和3年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

3 下水道事業会計

(1) 審査の概要	39
(2) 意見	39
(3) 業務実績	40
(4) 予算の執行状況	42
(5) 経営成績	44
(6) 財政状態	48
(7) 資金の状況	54
(8) 他会計からの繰入金	56
(9) 附帯事業	56
(10) 経営指標の概要	57

注1 文中及び各表中に用いる業務実績、経営指標等の名称は、総務省の地方公営企業決算で使用する文言で表示した。このため、決算書の表示とは一致しないものがある。

2 文中に用いる金額は、原則として万円単位(単位未満切り捨て)で表示した。また、各表中の金額は、円単位で計算し、千円単位(単位未満四捨五入)で表示した。このため、端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」..... 負数

「0」「0.00」..... 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」..... 皆無又は該当数値がないもの

「..」..... 算出の必要を認めないもの

「皆増」..... 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」..... 当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」..... 増加比率が1,000%以上のもの

3 下水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するものである。令和2年3月に策定された砺波市下水道事業経営戦略(対象期間は令和2年度から令和11年度まで)に基づき、「衛生的で快適な下水道サービスの提供」「健全で持続可能な事業経営」などの基本方針を掲げ、経営を行っている。

なお、令和2年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。

イ 事業収支

令和3年度の総収益は14億7,715万円、総費用14億5,454万円で、差引き2,260万円の純利益を生じている。

当年度末における未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額2,590万円に、当年度純利益を加え、4,850万円となっている。

(2) 意見

経営成績については、経常収支比率が100%を上回り、当年度純利益を生じているが、営業収支比率は51.01%と低く、9億円余の減価償却費が大きな負担となっている。

また、財政状態については、流動負債が流動資産を上回っており、その差額は前年度に比べ14.57%増加している。

一方、資金の状況については、前年度に比べ期末残高が増加している。

以上のことから、各種指標に留意して自己資本の増加、その上で収益の増加を図り、経営改善に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

当年度の下水道事業の業務実績は、行政区域内人口 4 万 7,447 人に対し、処理区域内人口 3 万 9,769 人で、前年度に比べ行政区域内人口は 428 人(0.89%)、処理区域内人口は 38 人(0.10%)減少している。

下水道接続件数は 1 万 3,279 戸、下水道水洗化人口は 3 万 6,074 人で、前年度に比べ下水道接続件数は 200 戸(1.53%)、下水道水洗化人口は 289 人(0.81%)増加している。

年間汚水処理水量は 434 万 4,589 m³、年間有収水量は 386 万 9,135 m³で、前年度に比べ年間汚水処理水量は 11 万 5,762 m³(2.74%)、年間有収水量は 5 万 2,684 m³(1.38%)増加している。

(事業規模)

処理区域内人口の行政区域内人口に対する比率を示す普及率は 83.82%で、前年度に比べ 0.67 ポイント上昇している。

(施設の効率性)

年間有収水量の年間汚水処理水量に対する比率を示す有収率は 89.06%で、前年度に比べ 1.19 ポイント低下している。これは不明水の下水道への流入が増加したものと考えられる。

下水道水洗化人口の処理区域内人口に対する比率を示す水洗化率は 90.71%で、前年度に比べ 0.81 ポイント上昇している。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績と経営指標

項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減		
							対前年度増減	比率(%)	
行政区域内人口	(人)	48,659	48,509	48,244	47,875	47,447	△ 428	99.11	
処理区域内人口	(人)	37,254	38,680	39,622	39,807	39,769	△ 38	99.90	
下水道接続件数	(戸)	11,883	12,308	12,626	13,079	13,279	200	101.53	
下水道水洗化人口	(人)	33,376	34,645	35,043	35,785	36,074	289	100.81	
処理区域面積	(ha)	1,222.09	1,231.89	1,259.04	1,272.49	1,278.64	6.15	100.48	
年間汚水処理水量	(m ³)	4,177,523	4,095,879	4,096,462	4,228,827	4,344,589	115,762	102.74	
年間有収水量	(m ³)	3,654,096	3,685,515	3,702,827	3,816,451	3,869,135	52,684	101.38	
事業規模									
普及率	(%)	76.56	79.74	82.13	83.15	83.82	0.67	..	
処理区域内人口密度	(人/ha)	30.48	31.40	31.47	31.28	31.10	△ 0.18	99.42	
施設の効率性									
有収率	(%)	87.47	89.98	90.39	90.25	89.06	△ 1.19	..	
水洗化率	(%)	89.59	89.57	88.44	89.90	90.71	0.81	..	

イ 工 事

(ア) 建設改良工事

計画に基づき、枝線管渠工事、汚水中継ポンプ取替工事などを行っている。

(イ) 保存工事

汚水中継ポンプ場、マンホール、公共枡、農業集落排水処理場、舗装等の修繕工事を行っている。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(下水道事業収益)は、予算額 15 億 1,520 万円に対し、決算額 15 億 4,180 万円で、差引き 2,660 万円上回っている。これは主に、営業収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出(下水道事業費用)は、予算額 15 億 460 万円に対し、決算額 14 億 8,444 万円で、不用額 2,015 万円を生じている。これは主に、営業費用及び営業外費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

項目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
収益的収入(下水道事業収益)	1,515,200	1,541,800	..	26,600		101.76
営業収益	664,459	699,993	..	35,534		105.35
営業外収益	850,691	840,993	..	△ 9,698		98.86
特別利益	50	813	..	763		著増
収益的支出(下水道事業費用)	1,504,600	1,484,448	—	20,152		98.66
営業費用	1,286,742	1,277,794	—	8,948		99.30
営業外費用	216,250	206,047	—	10,203		95.28
特別損失	608	608	—	0		100.00
予備費	1,000	—	—	1,000		皆減
収支差引き	..	57,352

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 11 億 7,310 万円に対し、決算額 11 億 1,609 万円で、差引き 5,700 万円下回っている。これは主に、企業債が減少となったことによるものである。

一方、資本的支出は、予算額 17 億 9,660 万円に対し、決算額 16 億 9,870 万円で、不用額 9,789 万円を生じている。これは、流域下水道建設負担金の減少と入札による請負差額によるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2-2 資本的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

項目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
資本的収入	1,173,100	1,116,095	..	△ 57,006		95.14
企業債	803,900	713,400	..	△ 90,500		88.74
負担金及び分担金	47,200	80,695	..	33,495		170.96
国・県補助金	200,000	200,000	..	—		100.00
他会計出資金	122,000	122,000	..	—		100.00
資本的支出	1,796,600	1,698,709	—	97,891		94.55
建設改良費	726,400	628,840	—	97,560		86.57
企業債償還金	1,070,200	1,069,868	—	332		99.97
収支差引き	..	△ 582,614
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		582,614				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		54,897				
引継金		129,203				
減債積立金取崩額		25,900				
過年度分損益勘定留保資金		372,615				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 14 億 7,715 万円に対し、総費用 14 億 5,454 万円で、差引き 2,260 万円の純利益を生じている。

総収益は前年度に比べ、7,031 万円 (4.54%) 減少している。これは主に、営業収益が減少したことによるものであり、そのうち、他会計負担金が 1 億 2,700 万円余の減少となっているのは、令和2年度に限り、一般会計から将来的な雨水事業債の償還財源を繰入れたことによるものである。

また、営業外収益のうち他会計補助金は、資本費に要する経費 (減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額) として一般会計から繰り入れたものである。

総費用は前年度に比べ、5,864 万円 (4.20%) 増加している。これは主に、営業費用のうち減価償却費が増加したことによるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						比率(%)	
総収益	1,547,466	1,477,156	△ 70,310	95.46
営業収益	813,006	636,575	△ 176,432	78.30
下水道使用料	671,575	624,337	△ 47,239	92.97
他会計負担金	128,394	1,354	△ 127,040	1.05
その他営業収益	13,037	10,884	△ 2,153	83.48
営業外収益	708,936	839,835	130,899	118.46
他会計補助金	351,083	488,000	136,917	139.00
長期前受金戻入	357,585	351,368	△ 6,217	98.26
雑収益	268	468	200	174.58
特別利益	25,523	746	△ 24,778	2.92
過年度損益修正益	25,523	746	△ 24,778	2.92
総費用	1,395,900	1,454,549	58,649	104.20
営業費用	1,167,913	1,247,949	80,036	106.85
管渠費	213,069	226,611	13,542	106.36
処理場費	46,594	53,067	6,473	113.89
総係費	55,954	51,316	△ 4,639	91.71
減価償却費	848,613	916,195	67,583	107.96
資産減耗費	3,683	760	△ 2,923	20.64
営業外費用	224,810	206,047	△ 18,762	91.65
支払利息及び企業債取扱諸費	224,752	206,047	△ 18,706	91.68
雑支出	58	1	△ 57	1.65
特別損失	3,177	553	△ 2,624	17.40
過年度損益修正損	217	553	336	254.65
その他特別損失	2,960	—	皆減	..
当年度純利益	151,566	22,606	△ 128,960	14.92

イ 経営成績に関する経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は51.01%であり、前年度に比べ18.60ポイント低下している。これは、下水道使用料で賄うことができない費用については、他会計補助金を充当しているものである。

当年度の特別利益及び特別損失を除く収支比率を示す経常収支比率は101.54%であり、前年度に比べ7.74ポイント低下している。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は5.79%であり、前年度に比べ2.82ポイント上昇している。

なお、当年度決算において純利益を生じており、累積欠損金比率の表示はない。

(料金に関する項目)

使用料収入の年間有収水量に対する比率を示す使用料単価は161.36円であり、前年度に比べ14.61円(8.30%)減少した。一方、汚水処理費の年間有収水量に対する比率を示す汚水処理原価は13.72円であり、前年度に比べ1.51円(12.34%)増加した。

使用料収入の汚水処理費に対する比率を示す経費回収率は、65.05%であり、前年度に比べ8.88ポイント低下した。これは使用料収入の減少と汚水処理費の増加によるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表3-2 主な経営指標(経営成績)

項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							比率(%)	
経常収支比率	(%)	109.28	101.54	△ 7.74	..
営業収支比率	(%)	69.61	51.01	△ 18.60	..
有形固定資産減価償却率	(%)	2.97	5.79	2.82	..
累積欠損金比率	(%)	—	—
料金に関する項目					
使用料単価	(円/㎡)	175.97	161.36	△ 14.61	91.70
汚水処理原価	(円/㎡)	12.21	13.72	1.51	112.34
経費回収率	(%)	73.93	65.05	△ 8.88	..

ウ 未処分利益剰余金

当年度の未処分利益剰余金は、当年度決算の純利益 2,260 万円に、減債積立金の取崩し 2,590 万円を加え、4,850 万円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金の処分(資本金への組入れ)は、議会の議決を経て行われる。

未処分利益剰余金の状況は、次のとおりである。

表3-3 未処分利益剰余金の状況

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						増減	比率(%)
当年度純利益	151,566	22,606	△ 128,960	14.92
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	..
その他未処分利益剰余金変動額	—	25,900	皆増	..
減債積立金の取崩し	—	25,900	皆増	..
当年度未処分利益剰余金	151,566	48,506	△ 103,060	32.00

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は 282 億 3,909 万円で、前年度に比べ 2 億 6,102 万円 (0.92%) 減少している。

このうち固定資産は、前年度に比べ 2 億 9,223 万円 (1.06%) 減少している。これは主に、有形固定資産の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 3,120 万円 (3.32%) 増加している。これは、現金預金の増加によるものである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は 263 億 2,390 万円で、前年度に比べ 4 億 742 万円 (1.52%) 減少している。

このうち固定負債は、前年度に比べ 4 億 4,203 万円 (3.16%) 減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 7,779 万円 (6.18%) 増加している。これは主に、企業債の増加によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 4,318 万円 (0.38%) 減少している。これは、長期前受金収益化累計額の減少によるものである。

(イ) 資本

当年度末における資本は 19 億 1,518 万円で、前年度に比べ 1 億 4,640 万円 (8.28%) 増加している。

このうち資本金は、前年度に比べ 1 億 2,380 万円 (7.82%) 増加している。これは、他会計出資金を繰り入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ 2,260 万円 (12.17%) 増加している。これは、当年度純利益が生じたことによって、利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						比率(%)	
資産	28,384,859	28,500,114	28,239,094	△ 261,021	99.08
固定資産	27,642,657	27,560,649	27,268,419	△ 292,230	98.94
有形固定資産	26,052,531	25,931,072	25,726,490	△ 204,582	99.21
無形固定資産	1,590,126	1,629,577	1,540,129	△ 89,448	94.51
投資その他の資産	1,800	皆増	..
流動資産	742,202	939,465	970,675	31,209	103.32
現金預金	690,392	796,324	835,612	39,288	104.93
未収金	51,810	143,642	135,563	△ 8,079	94.38
未収金貸倒引当金	—	△ 500	△ 500	—	..
負債	27,127,847	26,731,336	26,323,909	△ 407,427	98.48
固定負債	14,310,465	13,988,897	13,546,857	△ 442,039	96.84
企業債	14,310,465	13,988,897	13,546,857	△ 442,039	96.84
流動負債	1,329,085	1,259,216	1,337,009	77,792	106.18
企業債	1,037,338	1,069,868	1,155,439	85,571	108.00
未払金	291,747	184,959	175,771	△ 9,188	95.03
引当金	—	4,298	5,726	1,428	133.22
その他流動負債	—	91	73	△ 18	79.85
繰延収益	11,488,296	11,483,223	11,440,043	△ 43,180	99.62
長期前受金	11,488,296	11,840,808	12,146,072	305,264	102.58
長期前受金収益化累計額	—	△ 357,585	△ 706,029	△ 348,444	197.44
資本	1,257,012	1,768,778	1,915,184	146,406	108.28
資本金	1,222,764	1,582,964	1,706,764	123,800	107.82
剰余金	34,248	185,814	208,420	22,606	112.17
資本剰余金	34,248	34,248	34,248	—	..
利益剰余金	—	151,566	174,172	22,606	114.92
純資産(自己資本)	12,745,308	13,252,001	13,355,227	103,226	100.78

注 令和元年度の数値は、令和2年度の期首残高である。

(令和元年度の金額の表示について)

令和元年度の金額は、令和2年度の期首残高を表示している。

なお、現金預金、未収金及び未払金については、公営企業会計への移行時に用いる特例的収入及び支出(4月1日から5月31日までの出納整理期間中に収入及び支出された額)で調整した後の額である。

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は 72.60%で、前年度に比べ 2.01 ポイント低下している。これは流動資産に比べ、流動負債の増加が大きいことによるものである。流動比率は短期債務に対する支払能力を表しており、100%を下回っているため不良債務が生じている。

(安全性)

自己資本(資本金+剰余金+繰延資産)の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は 47.29%で、前年度に比べ 0.80 ポイント上昇している。これは総資本が減少し、自己資本が増加したことによるものである。自己資本構成比率は比率が高いほど、経営の安全性が大きいとされている。

なお、残りの構成比率 52.71%は負債である。

(健全性)

不良債務(流動負債-(流動資産-翌年度繰越財源))は 3 億 6,633 万円で、前年度に比べ 4,658 万円(14.57%)増加している。これは流動資産より、流動負債の増加額のほうが大きいことによるものである。

不良債務の営業収益に対する比率を示す不良債務比率は 57.55%である。短期債務(流動負債)の支払いの財源に、未収金を含む流動資産を充ててなお、営業収益(下水道使用料等)の 6 割程度を充てなければならない状況である。

固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は 101.36%で、前年度に比べ 0.19 ポイント上昇した。これは固定資産の減少以上に、自己資本と固定負債の合計の減少のほうが大きいことによるものである。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであり、少なくとも 100 パーセント以下であることが望ましいとされている。比率が 100%を超えると、固定資産の一部が流動資産によって調達されていることになり、不良債務が生じる原因ともなる。

(資産の状態)

企業債償還元金の減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた値に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は 189.42%で、前年度に比べ、21.84 ポイント低下している。これは、企業債償還元金以上に、減価償却費が増加したことによるものである。

企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債に関する償還元金とその原資のバランスを示しており、低いほど償還原資に余裕があるとされている。ただし、下水道事業の場合は企業債の償

還年数が10～30年程度であるのに対して、減価償却の年数が50年程度と差があるため、当該比率は200%程度と高めになる。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標(財政状態)

項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							比率(%)	
流動性								
流動比率	(%)	55.84	74.61	72.60	△ 2.01	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	44.90	46.50	47.29	0.80	..
健全性								
不良債務	(千円)	586,883	319,751	366,334	46,583	114.57
不良債務比率	(%)	39.33	57.55	18.22	..
固定資産対長期資本比率	(%)	102.17	101.17	101.36	0.19	..
資産の状態								
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	211.26	189.42	△ 21.84	..

注 令和元年度の数値は、令和2年度の期首残高に基づくものである。

エ 未収金及び不納欠損処分

当年度において、消滅時効及び行方不明で回収不能となった未収金 14 万 5,033 円について、条例の規定に基づき債権が消滅したものと整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。また、当年度は分担金にかかる不納欠損はない。

当年度末における未収下水道使用料は 1 億 2,777 万円、未収受益者負(分)担金は 516 万円で、前年度に比べ未収下水道使用料は 56 万円(0.44%)、未収受益者負(分)担金は 7 万円(1.37%)増加している。

未収金の状況は、次のとおりである。

表4-3 未収金の状況

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						比率(%)	
流動資産							
未収金	143,642	135,563	△ 8,079	94.38
営業未収金	127,227	127,787	561	100.44
未収下水道使用料	9,923	11,382	119,128	127,212	127,772	561	100.44
未収手数料	15	15	—	..
営業外未収金	1,321	2,612	1,291	197.72
未収消費税及び地方消費税	1,146	1,257	112	109.77
未収補助金	175	1,354	1,179	771.99
その他未収金	15,094	5,164	△ 9,930	34.21
未収受益者負(分)担金	4,860	6,067	7,584	5,094	5,164	70	101.37
未収国・県補助金	10,000	—	皆減	..

(未収金の金額の表示について)

令和2年度及び3年度の未収金の額は、公営企業会計(発生主義)のルールに基づき、年度末(3月31日)時点のものである。

一方、平成30年度までの未収金の額は、特別会計(現金主義)のルールに基づき、出納整理期間の末日(5月31日)時点のものである。このため未収金の額は、公営企業会計に比べて小さくなる。

また、令和元年度については特別会計であったが、令和2年度から公営企業会計へ移行するため年度末(3月31日)で打ち切り決算としている。このため未収金の額は、平成30年度に比べて大きくなる。

オ 企業債

当年度の企業債(借入額)は7億1,340万円の前年度に比べ、3,490万円(4.66%)減少している。企業債償還金(償還額)は10億6,986万円であり、前年度に比べ、3,253万円(3.14%)増加している。企業債の償還については、主に過年度損益勘定留保資金で補てんしている。

この結果、当年度末の未償還残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度に比べ3億5,646万円(2.37%)減少し、147億229万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-4 企業債の状況

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						増減	比率(%)
資本的収入							
企業債	893,900	753,700	1,003,900	748,300	713,400	△ 34,900	95.34
資本的支出							
企業債償還金	1,019,594	1,009,908	1,012,441	1,037,338	1,069,868	32,530	103.14
企業債残高	15,484,334	15,228,126	15,347,804	15,058,765	14,702,297	△ 356,468	97.63

注 令和元年度の数値は、令和2年度の期首残高である。

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは5億9,493万円で、前年度に比べ、1億4,238万円増加している。これは、減価償却費が増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3億2,117万円で、前年度に比べ、9,660万円増加している。これは、建設改良工事の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△2億3,446万円で、前年度に比べ、3億563万円減少している。これは主に、一般会計出資金の減少によるものである。

以上のことから、当年度の資金は前年度に比べ3,928万円増加し、期末残高は8億3,561万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

業務活動(下水道事業)において一定の収益はあるが、投資活動及び財務活動に充てられており、結果的に3,928万円資金が残り、期末残高は増加となったものである。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	151,566	22,606	△ 128,960
減価償却費	848,613	916,195	67,583
固定資産除却費	3,683	760	△ 2,923
長期前受金戻入額	△ 357,585	△ 351,368	6,217
支払利息	224,752	206,047	△ 18,706
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,614	1,078	△ 2,536
法定福利引当金の増減額(△は減少)	684	350	△ 334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	500	—	皆減
未収金の増減額(△は増加)	△ 91,832	△ 1,852	89,980
未払金の増減額(△は減少)	△ 106,788	7,180	113,968
預り金の増減額(△は減少)	91	△ 18	△ 109
小計	677,298	800,979	123,681
利息の支払額	△ 224,752	△ 206,047	18,706
業務活動によるキャッシュ・フロー	452,546	594,932	142,386
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 664,048	△ 501,621	162,428
無形固定資産の取得による支出	△ 93,636	△ 100,250	△ 6,613
国・県補助金等による収入	210,000	200,000	△ 10,000
負担金及び分担金による収入	129,909	80,695	△ 49,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 417,776	△ 321,176	96,600
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	748,300	713,400	△ 34,900
企業債の償還による支出	△ 1,037,338	△ 1,069,868	△ 32,530
繰入資本金による収入	360,200	122,000	△ 238,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,162	△ 234,468	△ 305,630
資金増加額(又は減少額)	105,931	39,288	△ 66,644
資金期首残高	690,392	796,324	105,931
資金期末残高	796,324	835,612	39,288

(8) 他会計からの繰入金

一般会計から6億1,135万円が繰り入れられており、前年度に比べ2億2,832万円(27.19%)減少している。これは、令和2年度に限り雨水処理に要する経費が追加して繰入れられたことなどによるものである。

このうち、収益的収入(下水道事業収入)への繰入金は4億8,935万円で、主なものは、資本費に要する経費(減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額)4億8,800万円である。

資本的収入への繰入金は1億2,200万円で、建設改良に要する経費及び企業債償還金である。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

表6 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						増減	比率(%)
収益的収入(下水道事業収入)				479,477	489,354	9,877	102.06
営業収益							
他会計負担金	128,394	1,354	△ 127,040	1.05
雨水処理に要する経費	128,394	1,354	△ 127,040	1.05
営業外収益							
他会計補助金	351,083	488,000	136,917	139.00
資本費に要する経費	351,083	488,000	136,917	139.00
資本的収入				360,200	122,000	△ 238,200	33.87
他会計出資金	360,200	122,000	△ 238,200	33.87
建設改良に要する経費	360,200	122,000	△ 238,200	33.87
一般会計繰入金	795,000	755,000	710,000	—	..
合 計	795,000	755,000	710,000	839,677	611,354	△ 228,323	72.81

(9) 附帯事業

附帯事業はない。

(10) 経営指標の概要

ア 普及率

$$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合である。

当該事業の整備状況を表すものである。

イ 有収率

$$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。

有収率が高いほど、使用料を徴収できない不明水が少なく、効率的であるといえる。

下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度の不明水が流入することはやむを得ない。しかし、著しく有収率が低い場合は、多量の不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。不明水の発生理由としては、管渠の接続部分、マンホール等からの流入や、汚水柵と雨水柵の誤接続による雨水の流入、無届排水設備からの汚水の流入、井戸水等の認定水量と実際の使用水量との誤差の発生等が考えられる。これらの有無を検証し、適切な対策を講じる必要がある。

ウ 水洗化率

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

水洗化率とは、現在の処理区域において、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。接続率ともいう。

水洗化率を向上させることは、整備済みの施設をフル活用することであり、投資資本の早期回収及び企業経営の健全化の観点から重要となる。

エ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

オ 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

カ 累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

キ 使用料単価

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量1m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

下水道の利用者には、一般家庭のほか工場や事業所も含まれ、使用の実態は地域によって様々である。経費回収率及びその分母である汚水処理原価と併せて、経営上の特徴、問題点を分析する必要がある。

ク 汚水処理原価

$$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量1m³あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。

ケ 経費回収率

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。

下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。したがって、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標といえる。

コ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

サ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きいほうが望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

シ 不良債務比率

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\text{不良債務} = \text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、通次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注)「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

ス 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

セ 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

病院事業会計

目 次

令和3年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

4 病院事業会計	
(1) 審査の概要	61
(2) 意見	62
(3) 業務実績	63
(4) 予算の執行状況	67
(5) 経営成績	70
(6) 財政状態	74
(7) 資金の状況	80
(8) 他会計からの繰入金	82
(9) 附帯事業	84
(10) 経営指標の概要	86

注1 文中及び各表中に用いる業務実績、経営指標等の名称は、総務省の地方公営企業決算で使用する文言で表示した。このため、決算書の表示とは一致しないものがある。

2 文中に用いる金額は、原則として万円単位(単位未満切り捨て)で表示した。また、各表中の金額は、円単位で計算し、千円単位(単位未満四捨五入)で表示した。このため、端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- 「△」…………… 負数
- 「0」「0.00」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」…………… 皆無又は該当数値がないもの
- 「…」…………… 算出の必要を認めないもの
- 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
- 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 「著増」…………… 増加比率が1,000%以上のもの

4 病院事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市病院事業は、市民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、富山県医療計画に基づき、砺波医療圏(砺波市、小矢部市及び南砺市)における、各医療機能の拠点病院等として運営されている。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症への対応が継続し、特に流行の第5波である7月から9月及び第6波である1月から2月にかけては、多くの陽性者の入院加療等への対応に追われた。このため、院内感染の防止と医療提供体制の確保を目的として、急を要さない手術や検査については制限を行いつつ、砺波医療圏唯一の感染症指定医療機関として診療体制の確保に努めた。また、前年度から全自動PCR分析システムを導入し、救急、発熱外来、夜間等における緊急検査に対応しており、当年度にはリアルタイムPCR分析装置システムを導入し、予定入院患者に対するPCR検査においても院内で実施している。

設備面では、経年劣化に対する病院全体の施設整備を計画的に進めるため、全身用X線CT診断装置や高圧蒸気滅菌装置等の更新及び中期修繕計画に基づく、水熱源空調機器やボイラーの更新工事等を行なうなど、医療提供体制の向上及び施設の長寿命化を図った。

経営改善については、医療の質を高め、診療報酬の増収を図る取り組みを継続している。診療報酬の係数の偏差値であるDPC係数が、全国の標準的な病院の中で上位を維持しており、取り組みの効果が現れている。

イ 事業収支

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業収支となった。

令和3年度の総収益は前年度に比べ4億748万円(3.35%)減少しており、総費用は前年度に比べ4億503万円(3.46%)減少している。その結果、総収益117億5,382万円、総費用112億9,847万円で、差引き4億5,535万円の純利益を生じている。

収益においては、新型コロナウイルス感染症への対策として急を要しない手術等の制限を行ったことなどから、入院患者数が減少し、医業収益は901万円(0.09%)減少している。また、感染患者用に確保した病床に対する空床補償8億1,579万円などの新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の収入が減少したことなどにより、医業外収益は2億524万円(9.22%)減少している。

費用においては、外来患者数の増加や化学療法に使用する高額薬剤の増加等により、材料費や経費が増加したものの、職員給与改定による給与費の減少や減価償却費の減少等もあり、医療費用は2億1,902万円(2.02%)減少している。

以上のことから、診療制限による入院患者数の減少や空床補償補助金等の減少があったにもかかわらず純利益が生じた主な要因は、診療プロセスの適正化と在院日数の最適化など医療の質とDPC係数の向上に向けた取組み強化の結果、診療単価が改善したことが考えられる。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金30億1,889万円に当年度純利益を補てんし、25億6,354万円となっている。

(2) 意見

経営成績及び財政状態に関する経営指標は概ね良好であり、資金の状況からも堅実な経営であるといえる。

しかし、この背景には、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等による一時的な資金の増加があることに留意しなければならない。

新型コロナウイルス感染症の今後の動向を予期することは困難であるが、収益の向上と集患に力点を置き、引き続き経営の効率化に取り組まれない。

また、中期修繕計画を遅れることなく確実に実施し、市民に、そして砺波地域で求められる医療提供体制の維持に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

(患者数、病床利用率)

当年度の延べ患者数(年延べ数)は、入院 11 万 1,319 人、外来 20 万 5,640 人で、前年度に比べ入院は 6,993 人(5.91%)減少し、外来は 6,259 人(3.14%)増加している。新型コロナウイルス感染症対策として急を要しない手術等の制限を行ったことにより入院は減少したが、外来は回復した。

1日当りの患者数では、入院 305 人、外来 850 人で、前年度に比べ入院は 19 人(5.91%)の減少、外来は 29 人(3.57%)の増加となっている。

一般病床の病床利用率は 67.60%で、前年度に比べ 3.99 ポイント低下している。

主な業務実績及び経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績及び経営指標

項 目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							増減	比率(%)
延べ患者数								
入院	(人)	144,302	139,460	131,091	118,312	111,319	△ 6,993	94.09
外来	(人)	222,719	221,779	214,900	199,381	205,640	6,259	103.14
1日当たり患者数								
入院	(人)	395	382	358	324	305	△ 19	94.09
外来	(人)	913	909	895	820	850	29	103.57
病床利用率								
許可病床	(%)	76.92	74.34	69.68	68.82	64.75	△ 4.07	..
稼働病床(休床を除く)	(%)	83.94	81.12	76.05	68.82	64.75	△ 4.07	..
【一般病床の病床利用率】								
許可病床	(%)	79.25	76.51	71.44	71.59	67.60	△ 3.99	..
稼働病床(休床を除く)	(%)	87.40	84.39	78.79	71.59	67.60	△ 3.99	..

※ 「【 】」で囲まれた指標は、総務省の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」において、設定すべき数値目標として例示されているものである。この後の各表においても、同様である。

(業務件数)

前年度と比較して、手術及び放射線検査の件数は減少し、調剤及び検査の件数は増加している。手術件数の減少は、主に、新型コロナウイルス感染症対策として急を要しない手術の制限を行ったことによるものであり、放射線検査件数の減少は、入院患者の減少による影響と考えられる。

主な業務件数の状況は、次のとおりである。

表1-2 主な業務件数の状況

(単位:床)

項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
								比率(%)
主な業務件数								
【手術件数】	(件)	3,624	3,725	3,646	3,216	3,178	△ 38	98.82
調剤件数	(件)	142,193	135,223	130,456	128,933	133,973	5,040	103.91
放射線検査件数	(件)	103,964	111,004	94,967	86,126	85,467	△ 659	99.23
検査件数	(件)	2,303,668	2,466,115	2,418,728	1,781,224	1,801,290	20,066	101.13

イ 工 事

(ア) 建設改良工事

中期修繕計画に基づく病棟の水熱源空調機器更新工事及びボイラー更新工事を行っている。また、付随する冷温水発生機の更新やパッケージエアコンの更新も行っている。

有形固定資産の取得については、全身用 X 線 CT 診断装置、高圧蒸気滅菌装置、血液検査システム及び内視鏡 TV システム等を購入している。

(イ) 保存工事

ヘリポート用エレベータ制御盤更新や東棟エスカレーター1・2号機制御盤内基板修繕など、既存建物の修繕を行っている。そのほか、前立腺密封小線源治療システム修理などの医療器械修繕工事や電気設備修繕工事、給排水設備修繕工事等を行っている。

ウ 病床数

病床数の状況は、次のとおりである。

表1－3病床数の状況

(単位:床)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						増減	比率(%)
許可病床数	514	514	514	471	471	—	100.00
一般病床	461	461	461	418	418	—	100.00
うち休床	43	43	43	—	—	—	..
感染症病床	4	4	4	4	4	—	100.00
結核病床	5	5	5	5	5	—	100.00
精神病床	44	44	44	44	44	—	100.00
療養病床	—	—	—	—	—
稼働病床数(許可病床－休床)	471	471	471	471	471	—	100.00

エ 紹介率、逆紹介率（地域医療支援病院関係）

当年度の紹介率は60.89%、逆紹介率は80.87%であり、前年度に比べ、紹介率は2.70%ポイント上昇し、逆紹介率は2.45ポイント低下している。紹介率の上昇は、継続的な地域連携の強化が進んでいることを示している。

なお、紹介率及び逆紹介率は、地域医療支援病院の承認を得るための指標である。その基準は、前年度における紹介率が50%を超え、かつ、逆紹介率が70%を超えることである。毎年度、基準を満たす必要があり、令和3年度の実績は基準を満たしているため、令和4年度も地域医療支援病院の承認を得ているものである。

紹介率及び逆紹介率の状況は、次のとおりである。

表1-4 紹介率及び逆紹介率の状況

項 目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							増減	比率(%)
【紹介率】(②÷①)	(%)	54.70	56.99	55.92	58.19	60.89	2.70	..
【逆紹介率】(③÷①)	(%)	75.07	80.86	82.09	83.32	80.87	△ 2.45	..
① 初診患者数	(人)	12,297	12,044	11,324	9,189	9,613	424	104.61
② 紹介患者数	(人)	6,726	6,864	6,332	5,347	5,853	506	109.46
③ 逆紹介患者数	(人)	9,231	9,739	9,296	7,656	7,774	118	101.54

注 地域医療支援病院の承認基準は、紹介率が50%を超え、かつ、逆紹介率が70%を超えることである。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(病院事業収益)は、予算額 122 億 2,584 万円に対し、決算額 117 億 7,787 万円で、差引き 4 億 4,797 万円下回っている。これは主に、医業収益が見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出(病院事業費用)は、予算額 122 億 1,921 万円に対し、決算額 113 億 1,470 万円で、不用額 9 億 451 万円を生じている。これは主に、医業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

項 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
収益的収入(病院事業収益)	12,225,848	11,777,874	..	△ 447,974		96.34
医業収益	10,037,504	9,746,792	..	△ 290,712		97.10
医業外収益	2,181,876	2,024,704	..	△ 157,172		92.80
特別利益	6,468	6,379	..	△ 89		98.62
収益的支出(病院事業費用)	12,219,219	11,314,709	—	△ 904,510		92.60
医業費用	11,638,094	10,772,468	—	△ 865,626		92.56
医業外費用	573,757	535,896	—	△ 37,861		93.40
特別損失	6,368	6,345	—	△ 23		99.63
予備費	1,000	—	—	△ 1,000		..
収支差引き	..	463,165

注 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 6 億 8,548 万円に対し、決算額 6 億 5,805 万円で、差引き 2,743 万円下回っている。これは主に、企業債が下回ったことによるものである。購入予定の医療器械等が新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金の交付対象となり、企業債を充てる必要がなくなったほか、入札によって予定価格を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 17 億 7,948 万円に対し、決算額 17 億 5,652 万円で、不用額 2,296 万円を生じている。これは、建設改良費が入札によって見込みを下回ったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2-2 資本的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

項 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
資本的収入	685,489	658,051	..	△ 27,438		95.99
企業債	619,914	586,900	..	△ 33,014		94.67
出資金	18,000	18,000	..	—		100.00
固定資産売却代金	250	—	..	△ 250		..
補助金	47,325	50,151	..	2,826		105.97
寄附金	—	3,000	..	3,000		..
資本的支出	1,779,489	1,756,525	—	△ 22,964		98.70
建設改良費	702,500	679,537	—	△ 22,963		96.73
企業債償還金	1,076,989	1,076,988	—	△ 1		99.99
収支差引き	..	△ 1,098,474
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		1,098,474				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		1,536				
過年度分損益勘定留保資金		1,096,938				

注 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

ウ 新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等

当年度の収益的収入及び資本的収入に含まれる新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の合計は、前年度より6億円余減の8億9,974万円となっている。

主な内訳は、感染患者用に確保した病床(休止病床を含み最大57床)に対する空床補償8億1,579万円、特別管理産業廃棄物収集運搬処分費等の経費及び保健衛生手当等2,971万円、加温加湿器搭載型フロージェネレーター、リアルタイムPCR分析システム、バイオプロテクション空間清浄機などの医療機器及び設備整備3,809万円となっている。

新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等については、次のとおりである。

表2-3 新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等

(単位:千円)

項 目	金 額	内 訳			
		国支出金	県支出金	一般会計繰出金	その他
収益的収入(病院事業収益)	853,829				
医業外収益	847,463				
補助金	847,463		815,790		感染患者用に確保した病床に対する空床補償
		29,717			特別管理産業廃棄物収集運搬処分等の経費及び保健衛生手当など
			500		年未年始の体制確保
			176		発熱外来の備品など
				1,280	感染防護具など
特別利益	6,366		6,366		医療従事者への慰労金
資本的収入	45,916				
補助金	45,916		38,090		加温加湿器搭載型フロージェネレーター、リアルタイムPCR分析システム、バイオプロテクション空間清浄機などの医療機器及び設備整備
		2,826			クリーンパーテーション、車椅子型アインレーター
				5,000	簡易陰圧装置、クリーンパーテーションなど
合 計	899,745	32,543	860,922		6,280

(5) 経営成績

ア 経営収支

当年度の総収益 117 億 5,382 万円に対し、総費用 112 億 9,847 万円で、差引き 4 億 5,535 万円の純利益を生じている。

総収益は前年度に比べ 4 億 748 万円 (3.35%) 減少している。これは医業収益のうち、新型コロナウイルス感染症対策として、急を要しない手術等の制限を行った結果、入院収益が減少したことによるもののほか、医業外収益のうち、感染患者用に確保した病床に対する空床補償などの新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等が前年度に比べて減少したことなどによるものである。

総費用は前年度に比べ 4 億 503 万円 (3.46%) 減少している。これは主に、医業費用のうち、職員給与改定により給与費が減少したこと、及び減価償却費が減少したことによるものである。

純利益が生じた主な要因は、前年度に比べて減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等のうち空床補償の収入によるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						金額	比率(%)
総収益	11,381,348	11,587,626	11,320,457	12,161,307	11,753,821	△ 407,486	96.65
医業収益	10,353,448	10,553,253	10,298,846	9,736,571	9,727,554	△ 9,016	99.91
入院収益	6,744,936	6,771,016	6,537,482	6,148,231	5,990,832	△ 157,399	97.44
外来収益	3,000,825	3,152,386	3,147,838	3,067,369	3,281,200	213,831	106.97
その他医業収益	605,594	628,022	611,692	519,136	453,982	△ 65,154	87.45
へき地診療収入	2,093	1,828	1,833	1,834	1,541	△ 294	84.00
医業外収益	1,027,900	1,034,373	1,021,611	2,225,137	2,019,888	△ 205,248	90.78
受取利息配当金	80	395	274	1	1	△ 0	86.67
他会計補助金	222,180	234,696	239,842	260,784	252,639	△ 8,145	96.88
補助金	50,213	55,333	53,959	1,159,558	899,335	△ 260,223	77.56
負担金交付金	490,877	476,909	464,491	551,112	596,813	45,701	108.29
長期前受金戻入	79,995	75,227	66,621	66,502	85,037	18,535	127.87
訪問看護ステーション収益	88,937	100,178	100,495	104,430	110,506	6,075	105.82
居宅介護支援事業所収益	3,573	5,215	8,425	10,523	10,221	△ 302	97.13
その他医業外収益	92,045	86,420	87,505	72,225	65,337	△ 6,889	90.46
特別利益	-	-	-	199,600	6,379	△ 193,221	3.20
過年度損益修正益	-	-	-	-	13	13	皆増
その他特別利益	-	-	-	199,600	6,366	△ 193,234	3.19
総費用	11,096,265	11,354,796	11,458,138	11,703,508	11,298,471	△ 405,037	96.54
医業費用	10,539,587	10,799,356	10,851,480	10,853,528	10,634,506	△ 219,022	97.98
給与費	5,680,570	5,765,870	5,829,523	5,887,094	5,814,634	△ 72,460	98.77
材料費	2,400,219	2,498,396	2,456,508	2,343,331	2,441,579	98,248	104.19
経費	1,345,271	1,413,219	1,365,571	1,458,354	1,484,165	25,811	101.77
減価償却費	1,052,656	1,004,045	1,124,384	1,121,523	831,387	△ 290,136	74.13
資産減耗費	10,478	68,053	26,070	18,912	38,967	20,055	206.04
研究研修費	44,633	43,939	43,399	18,576	17,796	△ 780	95.80
へき地医療活動費	5,761	5,834	6,025	5,738	5,977	240	104.18
医業外費用	546,213	555,440	606,658	650,390	657,620	7,230	101.11
支払利息及び企業債取扱諸費	141,528	133,133	125,312	116,301	107,155	△ 9,146	92.14
長期前払消費税償却	34,098	34,822	42,501	44,445	48,855	4,410	109.92
訪問看護ステーション費用	74,595	79,802	100,735	106,291	111,211	4,920	104.63
居宅介護支援事業所費用	4,211	4,384	8,226	9,520	8,938	△ 583	93.88
雑損失	291,782	303,299	329,884	373,833	381,461	7,629	102.04
特別損失	10,464	-	-	199,590	6,345	△ 193,245	3.18
その他特別損失	10,464	-	-	199,590	6,345	△ 193,245	3.18
当年度純利益(△は純損失)	285,083	232,830	△ 137,681	457,799	455,351	△ 2,449	99.47

イ 経営成績に関する経営指標

(収支の状況)

医業収益の医業費用に対する比率を示す医業収支比率は91.47%で、前年に比べ1.76ポイント上昇している。これは、外来収益の改善により、医業収益の減少率が医業費用の減少率に比べ小さいことによるものである。また、修正医業収支比率も89.28%で前年に比べ2.28ポイント上昇している。

特別利益及び特別損失を除いた経常収益の経常費用に対する比率を示す経常収支比率は104.03%で、前年度に比べ0.05ポイント上昇している。これは経常収益の減少率が経常費用の減少率に比べ小さいことによるものである。

当年度未処理欠損金(累積欠損金)の医業収益に対する比率を示す累積欠損金比率は26.35%で、前年度に比べ4.65ポイント低下した。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

(医業収益に対する比率)

主な費用の医業収益に対する比率のうち、給与費の低下は、職員給与の改定によるものである。材料費のうち薬品費の上昇は、主に、抗がん剤など的高額な薬剤の増加によるものであり、診療材料費の上昇は、主に、外部委託していたPCR検査を院内で実施することとなり、検査試薬材料の購入量が増加したことによるものである。また、経費のうち委託料の上昇は、主に、医療器械の点検保守等にかかる費用が増加したものである。なお、減価償却費の比率は低下している。

(患者1人1日当たり診療収入)

患者1人1日当たり診療収入(診療単価)は、入院が5万3,817円、外来が1万5,956円で、前年に比べ入院が1,851円(3.56%)、外来が572円(3.72%)増加している。

その要因の一つは、診療プロセスの適正化と在院日数の最適化など医療の質とDPC係数の向上に向けた取組みの強化であり、その成果は、入院の診療報酬の計算方法であるDPCの機能評価係数Ⅱに表れている。2年に一度の診療報酬改定(次回は令和4年度)によって政策的に調整が行われるため、係数そのものの評価は難しいが、偏差値は高い値を維持している。なお、DPCの機能評価係数Ⅱの比較及び偏差値は、当院が属する「DPC標準病院群」における結果である。

主な経営指標は、次のとおりである。

表3-2 主な経営指標(経営成績)

項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減		
							比率(%)		
【経常収支比率】	(%)	102.67	102.05	98.80	103.98	104.03	0.05	..	
【医業収支比率】	(%)	98.23	97.72	94.91	89.71	91.47	1.76	..	
【修正医業収支比率】	(%)	95.58	95.12	92.25	87.00	89.28	2.28	..	
【累積欠損金比率】	(%)	34.50	31.64	33.76	31.01	26.35	△ 4.65	..	
医業収益に対する比率									
医業費用	(%)	101.80	102.33	105.37	111.47	109.32	△ 2.15	..	
【給与費】	(%)	54.87	54.64	56.60	60.46	59.77	△ 0.69	..	
【材料費】	(%)	23.18	23.67	23.85	24.07	25.10	1.03	..	
うち【薬品費】	(%)	12.22	12.95	13.29	13.02	13.90	0.87	..	
うち【診療材料費】	(%)	10.01	9.78	9.64	10.16	10.40	0.24	..	
経費	(%)	12.99	13.39	13.26	14.98	15.26	0.28	..	
うち【委託料】	(%)	7.24	7.44	7.32	8.08	8.72	0.64	..	
【減価償却費】	(%)	10.17	9.51	10.92	11.52	8.55	△ 2.97	..	
患者1人1日当たり診療収入									
【入院】	(円)	46,742	48,552	49,870	51,966	53,817	1,851	103.56	
【外来】	(円)	13,474	14,214	14,648	15,384	15,956	572	103.72	
【DPC機能評価係数Ⅱ】		0.7640	0.1236	0.1320	0.1304	0.1304	—	..	
偏差値		64.1	67.2	71.3	71.5	71.5	—	..	

ウ 未処理欠損金

当年度の未処理欠損金は、当年度純利益 4 億 5,535 万円を前年度繰越欠損金 30 億 1,889 万円に補てんし、25 億 6,354 万円となっている。

未処理欠損金の状況は、次のとおりである。

表3-3 未処理欠損金の状況

(単位:千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						比率(%)	
当年度純利益(△は純損失)	285,083	232,830	△ 137,681	457,799	455,351	△ 2,449	99.47
前年度繰越欠損金	3,856,924	3,571,842	3,339,012	3,476,692	3,018,893	457,799	86.83
当年度未処理欠損金	3,571,842	3,339,012	3,476,692	3,018,893	2,563,542	455,351	84.92

※ 未処理欠損金とは、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、累積した純損失のことをいう。

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は139億7,029万円で、前年度に比べ2億6,458万円(1.86%)減少している。

このうち固定資産は、前年度に比べ2億4,185万円(2.32%)減少している。これは、有形固定資産において、建設改良による資産の増加があったものの、減価償却が進んだことや償却が終了した医療器械等の除却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ2,273万円(0.59%)減少している。これは主に、現金預金が増加したものの、それ以上に未収金が減少したことなどによるものである。未収金については、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等のうち、翌年度に支給とされた額が減少したためである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は98億7,409万円で、前年度に比べ7億4,093万円(6.98%)減少している。

このうち固定負債は、前年度に比べ4億914万円(5.75%)減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ2億9,690万円(12.14%)減少している。これは主に、未払金の減少によるものである。前年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により納品が年度末となった医療器械購入費等が未払金として計上されたものであり、相対的に当年度は減少している。また、企業債も償還が進み減少している。

繰延収益は、前年度に比べ3,488万円(3.32%)減少している。これは、補助金等で購入した医療器械等の減価償却分を収益化した、長期前受金収益化累計額の減少によるものである。

(イ) 資本

当年度末における資本は40億9,619万円で、前年度に比べ4億7,635万円(13.16%)増加している。

このうち資本金は、前年度に比べ1,800万円(0.29%)増加している。これは、一般会計から繰り入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ4億5,835万円(17.12%)増加している。これは主に、当年度純利益が生じたことによって、利益剰余金が増加したものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						比率(%)	
資産	14,599,003	15,000,606	13,963,955	14,234,875	13,970,295	△ 264,580	98.14
固定資産	11,676,451	11,765,930	10,989,614	10,408,872	10,167,023	△ 241,850	97.68
有形固定資産	11,450,834	11,489,440	10,722,734	10,132,758	9,879,599	△ 253,159	97.50
無形固定資産	3,594	3,594	3,594	3,594	3,594	—	100.00
投資その他の資産	222,022	272,895	263,285	272,520	283,829	11,310	104.15
流動資産	2,922,552	3,234,676	2,974,341	3,826,003	3,803,272	△ 22,731	99.41
現金預金	1,191,476	1,551,444	1,366,235	1,636,863	2,071,738	434,875	126.57
未収金	1,680,876	1,628,671	1,545,973	2,110,372	1,660,356	△ 450,015	78.68
未収金貸倒引当金	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	—	100.00
貯蔵品	55,201	59,561	67,134	83,769	76,178	△ 7,591	90.94
前払金	—	—	—	—	—
負債	11,591,962	11,742,734	10,825,764	10,615,030	9,874,099	△ 740,931	93.02
固定負債	8,568,103	8,582,924	7,826,013	7,117,425	6,708,285	△ 409,140	94.25
企業債	8,567,825	8,582,924	7,826,013	7,117,425	6,708,285	△ 409,140	94.25
リース債務	277	—	—	—	—
流動負債	2,005,407	2,212,453	2,116,265	2,445,804	2,148,899	△ 296,904	87.86
企業債	945,379	941,001	1,096,811	1,076,988	996,040	△ 80,948	92.48
リース債務	333	277	—	—	—
未払金	564,118	747,719	476,115	797,224	631,712	△ 165,512	79.24
未払費用	105,953	104,908	116,202	137,004	100,933	△ 36,071	73.67
引当金	348,525	372,252	383,584	389,456	401,440	11,984	103.08
その他流動負債	41,097	46,295	43,554	45,132	18,774	△ 26,357	41.60
繰延収益	1,018,452	947,357	883,486	1,051,801	1,016,915	△ 34,886	96.68
長期前受金	1,936,078	1,940,210	1,942,960	2,177,777	2,227,928	50,151	102.30
長期前受金収益化累計額	△ 917,626	△ 992,853	△ 1,059,474	△ 1,125,977	△ 1,211,014	△ 85,037	107.55
資本	3,007,042	3,257,872	3,138,191	3,619,845	4,096,196	476,351	113.16
資本金	6,237,864	6,255,864	6,273,864	6,297,719	6,315,719	18,000	100.29
剰余金	△ 3,230,822	△ 2,997,992	△ 3,135,673	△ 2,677,874	△ 2,219,523	458,351	82.88
資本剰余金	341,019	341,019	341,019	341,019	344,019	3,000	100.88
利益剰余金	△ 3,571,842	△ 3,339,012	△ 3,476,692	△ 3,018,893	△ 2,563,542	455,351	84.92
【純資産(自己資本)】	4,025,494	4,205,229	4,021,677	4,671,646	5,113,111	441,464	109.45

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は176.99%で、前年度に比べ20.56ポイント上昇した。これは流動資産の減少率が流動負債の減少率に比べ小さいことによるものである。

(安全性)

自己資本(資本金+剰余金+繰延資産)の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は36.60%で、前年度に比べ3.78ポイント上昇した。これは自己資本が増加したこと及び総資本のうち負債が減少したことによるものである。

(健全性)

不良債務はない。

固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は86.01%で、前年度に比べ2.29ポイント低下した。これは主に、自己資本が増加したことによるものである。

(資産の状態)

企業債償還の減価償却費及び長期前受金戻入の合計に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却率は144.18%で、前年度に比べ40.26ポイント上昇した。これは減価償却費が減少したことによるものである。

(まとめ)

新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等のうち空床補償分によって自己資本が増加したことに加え、企業債の償還が進んでいることから、流動性、安全性及び健全性の指標は良好となっている。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標(財政状態)

項 目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							比率(%)	
流動性								
流動比率	(%)	145.73	146.20	140.55	156.43	176.99	20.56	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	27.57	28.03	28.80	32.82	36.60	3.78	..
健全性								
【不良債務比率】	(%)	—	—	—	—	—
固定資産対長期資本比率	(%)	92.72	92.01	92.76	88.29	86.01	△ 2.29	..
資産の状態								
企業債償還元金対減価償却額比率	(%)	88.10	101.71	88.93	103.92	144.18	40.26	..

エ 貯蔵品

当年度末における貯蔵品は7,617万円で、前年度に比べ759万円(9.06%)減少している。これは主に、医薬品と診療材料の減少によるものである。

貯蔵品の状況は、次のとおりである。

表4-3 貯蔵品の状況

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						比率(%)	
貯蔵品(流動資産)	55,201	59,561	67,134	83,769	76,178	△ 7,591	90.94
医薬品	44,945	48,706	54,494	51,394	45,709	△ 5,685	88.94
診療材料	4,368	3,935	5,451	25,391	22,793	△ 2,597	89.77
給食材料	1,473	1,361	1,500	1,593	1,581	△ 12	99.25
燃 料	4,415	5,557	5,688	5,391	6,095	704	113.06

オ 未収金及び不能欠損処分

当年度において、患者負担金の未収金(クレジット決済を除く。以下、同じ。)のうち、時効の援用、破産・相続放棄及び行方不明で回収不能となった67万3,625円について、条例の規定に基づき債権が消滅したものとして整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。

また、患者負担金の未収金は6,055万円で、前年度に比べ51万円(0.86%)増加している。このうち、当年度分は前年度に比べ130万円(4.27%)増加し、前年度以前分は78万円(2.67%)、減少している。

医業収益に対する未収金の比率のうち、患者負担金は当年度分が0.33%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

なお、医業外未収金のうち、訪問看護ステーション収益分及び居宅介護支援事業所収益分については、ほぼ保険者負担分である。

未収金の状況は、次のとおりである。

表4-4 未収金の状況

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						増減	比率(%)
未収金(流動資産)	1,680,876	1,628,671	1,545,973	2,110,372	1,660,356	△ 450,015	78.68
医業未収金	1,611,975	1,554,312	1,473,251	1,455,484	1,452,507	△ 2,977	99.80
患者負担金	67,560	78,282	66,144	60,042	60,558	516	100.86
当年度分	40,135	46,521	34,550	30,550	31,854	1,304	104.27
前年度以前分	27,425	31,761	31,594	29,492	28,704	△ 788	97.33
患者負担金(クレジット決済)	13,092	17,435	19,525	21,954	20,368	△ 1,586	92.78
保険者負担金	1,504,261	1,426,987	1,354,843	1,337,859	1,344,751	6,892	100.52
その他医業未収金	27,062	31,608	32,739	35,629	26,830	△ 8,799	75.30
医業外未収金	66,434	70,227	69,972	455,066	205,099	△ 249,967	45.07
訪問看護ステーション収益分	16,234	16,956	16,611	18,616	19,413	796	104.28
居宅介護支援事業所収益分	855	897	1,595	1,680	1,793	113	106.74
その他医業外未収金	49,346	52,374	51,766	434,770	183,893	△ 250,877	42.30
その他未収金	2,466	4,132	2,750	199,821	2,750	△ 197,071	1.38
医業収益に対する未収金の比率							
患者負担金							
当年度分 (%)	0.39	0.44	0.34	0.31	0.33	0.01	..

カ 企業債

当年度の企業債(借入額)は5億8,690万円で、前年度に比べ2億1,850万円(59.31%)増加している。これは、医療機器整備事業及び中期修繕計画に基づく病院施設修繕事業によるものである。

企業債償還金(償還額)は10億7,698万円で、前年度に比べ1,982万円(1.81%)減少している。これは、償還を開始した額が償還終了となった額を下回ったことによるものである。

当年度末の企業債残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度に比べ4億9,008万円(5.98%)減少し、77億432万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-5 企業債の状況

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						対前年度増減	比率(%)
資本的収入							
企業債	347,400	956,100	339,900	368,400	586,900	218,500	159.31
資本的支出							
企業債償還金	857,484	945,379	941,001	1,096,811	1,076,988	△ 19,823	98.19
【企業債残高】	9,513,205	9,523,925	8,922,824	8,194,413	7,704,325	△ 490,088	94.02
うち固定負債分	8,567,825	8,582,924	7,826,013	7,117,425	6,708,285	△ 409,140	94.25
うち流動負債分	945,379	941,001	1,096,811	1,076,988	996,040	△ 80,948	92.48

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは15億3,181万円で、前年度に比べ1億8,685万円増加している。これは、主に減価償却費が減少したものの、未収金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△6億2,484万円で、前年度に比べ2億5,507万円減少している。これは、主に、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の収入が減少したものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△4億7,208万円で、前年度に比べ2億3,246万円増加している。これは、企業債の借入が増加したことによるものである。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ4億3,487万円増加し、期末残高は20億7,173万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

当年度も前年度同様、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等収入及び同事業支出の影響が大きいものの、業務活動において十分な収益があり、それを投資活動(建設改良)と財務活動(企業債の償還)に回していることから、一般的に堅実な経営であると言える。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	285,083	232,830	△ 137,681	457,799	455,351	△ 2,449
減価償却費	1,053,282	1,004,699	1,124,723	1,121,976	832,028	△ 289,948
固定資産除却費	10,478	68,053	26,070	18,912	38,967	20,055
長期前払消費税償却	34,098	34,822	42,501	44,445	48,855	4,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,981	19,368	9,356	6,115	13,472	7,357
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,452	4,359	1,976	△ 243	△ 1,488	△ 1,245
長期前受金戻入額	△ 79,995	△ 75,227	△ 66,621	△ 66,502	△ 85,037	△ 18,535
受取利息及び受取配当金	△ 80	△ 395	△ 274	△ 1	△ 1	0
支払利息	141,566	133,167	125,341	116,301	107,155	△ 9,146
未収金の増減額(△は増額)	△ 45,070	52,204	82,699	△ 564,399	450,015	1,014,414
たな卸資産の増減額(△は増額)	△ 2,776	△ 4,360	△ 7,573	△ 16,635	7,591	24,226
前払金の増減額(△は増加)	14	—	—	—	—	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 457,559	183,600	△ 271,604	321,109	△ 165,512	△ 486,622
未払費用の増減額(△は減少)	812	△ 1,045	11,294	20,802	△ 36,071	△ 56,873
その他流動負債の増減額(△は減少)	103	5,197	△ 2,741	1,578	△ 26,357	△ 27,935
小計	949,388	1,657,272	937,465	1,461,258	1,638,967	177,709
利息及び配当金の受取額	80	395	274	1	1	△ 0
利息の支払額	△ 141,566	△ 133,167	△ 125,341	△ 116,301	△ 107,155	9,146
業務活動によるキャッシュ・フロー	807,902	1,524,500	812,398	1,344,958	1,531,813	186,855
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 346,931	△ 1,111,691	△ 384,364	△ 550,913	△ 617,836	△ 66,923
国庫補助金等による収入	5,220	4,132	2,750	234,817	50,151	△ 184,666
寄附金の受入による収入	—	—	—	—	3,000	3,000
長期前払消費税	△ 26,665	△ 85,694	△ 32,891	△ 53,679	△ 60,164	△ 6,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,376	△ 1,193,253	△ 414,505	△ 369,774	△ 624,849	△ 255,075
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	347,400	956,100	339,900	368,400	586,900	218,500
企業債の償還による支出	△ 857,484	△ 945,379	△ 941,001	△ 1,096,811	△ 1,076,988	19,823
一般会計からの出資による収入	18,000	18,000	18,000	23,855	18,000	△ 5,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 492,084	28,721	△ 583,101	△ 704,556	△ 472,088	232,468
資金増加額(又は減少額)	△ 52,558	359,968	△ 185,209	270,628	434,875	164,247
資金期首残高	1,244,034	1,191,476	1,551,444	1,366,235	1,636,863	270,628
資金期末残高【現金保有残高】	1,191,476	1,551,444	1,366,235	1,636,863	2,071,738	434,875

(8) 他会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入(病院事業収入)に10億8,200万円、資本的収入に1,800万円の合計11億円となっており、前年度に比べ3,000万円(2.65%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策に要する繰入金が皆減したことによるものである。

収益的収入は救急医療に要する経費2億3,254万円が主なものであり、資本的収入は建設改良に要する経費1,800万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

表6 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						比率(%)	
収益的収入(病院事業収入)	992,572	992,572	992,572	1,106,145	1,082,000	△ 24,145	97.82
医業収益							
その他医業収益	279,515	280,967	288,239	294,249	232,548	△ 61,701	79.03
救急医療に要する経費	279,515	280,967	288,239	294,249	232,548	△ 61,701	79.03
医業外収益							
他会計補助金	222,180	234,696	239,842	260,784	252,639	△ 8,145	96.88
共済追加費用の負担に要する経費	32,716	41,524	39,084	33,196	32,924	△ 272	99.18
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する費用	144,769	147,500	153,068	157,889	159,091	1,202	100.76
研究研修に要する経費	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	—	100.00
院内保育所運営に要する経費	4,252	4,252	5,798	2,918	16,631	13,713	569.95
児童手当に要する経費	22,443	23,420	23,892	24,636	25,993	1,357	105.51
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	—	—	—	24,145	—	皆減	..
負担金交付金	490,877	476,909	464,491	551,112	596,813	45,701	108.29
高度医療に要する経費	65,820	73,294	70,256	114,155	131,158	17,003	114.89
精神病院に要する経費	103,371	83,294	73,826	91,757	132,776	41,019	144.70
結核病院に要する費用	14,573	17,750	23,049	3,997	6,150	2,153	153.87
リハビリテーション医療に要する費用	42,000	42,000	42,000	85,853	85,853	—	100.00
小児医療に要する経費	118,000	118,000	118,000	124,711	121,842	△ 2,869	97.70
周産期医療に要する経費	30,247	34,870	34,993	32,887	31,789	△ 1,098	96.66
感染症医療に要する経費	19,289	15,610	14,100	16,108	7,043	△ 9,065	43.72
企業債(利息)の償還に要する経費	87,005	81,519	77,695	71,072	67,141	△ 3,931	94.47
不採算地区機能維持に要する経費	—	—	—	—	2,587	皆増	..
とやま呉西圏域連携事業に要する経費	10,572	10,572	10,572	10,572	10,474	△ 98	99.07
資本的収入	18,000	18,000	18,000	23,855	18,000	△ 5,855	75.46
出資金	18,000	18,000	18,000	23,855	18,000	△ 5,855	75.46
建設改良に要する経費	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	—	100.00
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	—	—	—	5,855	—	皆減	..
合 計	1,010,572	1,010,572	1,010,572	1,130,000	1,100,000	△ 30,000	97.35

(9) 附帯事業

ア 訪問看護ステーション事業

(業務実績)

当年度の利用者は302人で、前年度に比べ19人(6.71%)増加している。また、利用者宅への訪問回数は1万3,006回で、前年度に比べ898回(7.42%)増加している。

(経営成績)

当年度の収益は1億1,050万円で、前年度に比べ607万円(5.82%)増加している。これは主に、利用者の増加によるものである。

一方、費用は1億1,121万円で、前年度に比べ492万円(4.63%)増加している。これは給与費、経費及び減価償却費の増加によるものである。

以上のことから、収支差引き70万円の赤字となっている。

(主な経営指標)

収益の費用に対する比率を示す収支比率は99.37%で、前年度に比べ1.12ポイント上昇している。

訪問看護ステーション事業の状況は、次のとおりである。

表7 訪問看護ステーション事業の状況

項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							増減	比率(%)
業務実績								
利用者数	(人)	260	277	274	283	302	19	106.71
訪問回数	(回)	10,834	11,425	11,520	12,108	13,006	898	107.42
経営成績								
訪問看護ステーション収益	(千円)	88,937	100,178	100,495	104,430	110,506	6,075	105.82
訪問看護ステーション費用	(千円)	74,595	79,802	100,735	106,291	111,211	4,920	104.63
収支差引き	(千円)	14,342	20,376	△ 240	△ 1,861	△ 705	1,156	37.90
主な経営指標								
収支比率	(%)	119.23	125.53	99.76	98.25	99.37	1.12	..

イ 居宅介護支援事業所事業

(業務実績)

当年度の利用者は117人で、前年度に比べ10人(9.35%)増加している。また、ケアプランの作成件数は824回で、前年度に比べ22回(2.60%)減少している。

(経営成績)

当年度の収益は1,022万円で、前年度に比べ30万円(2.87%)減少している。これは主に、ケアプラン作成件数の減少によるものである。

一方、費用は893万円で、前年度に比べ58万円(6.12%)減少している。これは職員給与改定に伴う給与費の減少や、経費が減少したことによるものである。

以上のことから、収支差引き128万円の黒字となっている。

(主な経営指標)

収益の費用に対する比率を示す収支比率は114.36%で、前年度に比べ3.82ポイント上昇している。

居宅介護支援事業所事業の状況は、次のとおりである。

表7-2 居宅介護支援事業所事業の状況

項 目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							増減	比率(%)
業務実績								
利用者数	(人)	47	52	94	107	117	10	109.35
ケアプラン作成件数	(件)	288	429	680	846	824	△ 22	97.40
経営成績								
居宅介護支援事業所収益	(千円)	3,573	5,215	8,425	10,523	10,221	△ 302	97.13
居宅介護支援事業所費用	(千円)	4,211	4,384	8,226	9,520	8,938	△ 583	93.88
収支差引き	(千円)	△ 637	831	199	1,003	1,283	280	127.94
主な経営指標								
収支比率	(%)	84.87	118.96	102.42	110.54	114.36	3.82	..

(10) 経営指標の概要

ア 一般病床の病床利用率

$$\frac{\text{一般病床の入院延べ患者数}}{\text{一般病床数} \times \text{年間日数}} \times 100$$

病院の施設(病床)の効率性を示す指標である。

病床利用率が低くなると、病床数に見合った配置をしている職員に係る経費を賄いきれなくなり、経営の悪化につながる。

総務省の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための効率病院経営強化ガイドライン」では、一般病床の病床利用率がおおむね過去3年間連続して70%未満の病院については、地域の医療提供体制を確保しつつ、病床数の削減、診療所化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しなど、再度抜本的な見直しを検討すべきとしている。

イ 紹介率

$$\frac{\text{紹介患者の数}}{\text{初診患者の数}} \times 100$$

地域医療支援病院の承認を得るための指標の一つである。

紹介患者の数は、開設者と直接関係のない他の病院又は診療所から紹介状により紹介された者の数(初診の患者に限る。)である。

初診患者の数は、救急自動車により搬入された患者、休日又は夜間に救急受診した患者、及び健康診断を目的とする当該病院の受診の結果に基づき治療を開始した患者を除いた数である。

ウ 逆紹介率

$$\frac{\text{逆紹介患者の数}}{\text{初診患者の数}} \times 100$$

地域医療支援病院の承認を得るための指標の一つである。

逆紹介患者の数は、他の病院又は診療所に紹介した者の数(開設者と直接関係のある他の機関に紹介した患者を除く。)である。

初診患者の数は、紹介率と同じである。

エ 経常収支比率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

当該年度において、医業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は 100%以上となっていることが必要である。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

オ 医業収支比率

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標の1つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

従って、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。

なお、修正医業収支比率は、医業収支比率から一般会計繰出金の影響を除いた比率である。

カ 累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$$

医業収益に対する累積欠損金(医業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

累積欠損金が発生している場合は、経年の状況も踏まえながら、解消を図っていく必要がある。

キ 患者 1 人 1 日当たり診療収入

$$\frac{\text{入院(外来)収益}}{\text{入院(外来)延べ患者数}} \times 100$$

診療及び療養に係る収益について、患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す指標である。

経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院の平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討することが求められる。

ク 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

ケ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きいほうが望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

コ 不良債務比率

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と医業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\text{不良債務} = \text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、逐次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注)「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

サ 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

シ 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。